

# **鳥栖市水道事業経営戦略 (案)**

**令和 8 年度 - 令和 17 年度  
(2026 年度 - 2035 年度)**

**令和 8 年 (2026 年) 月  
鳥栖市上下水道局**



## 目次

第1章 経営戦略策定の趣旨及び位置付け .....	1
1.1 経営戦略とは.....	2
1.2 経営戦略の位置付け.....	3
1.3 対象事業及び計画期間 .....	4
第2章 水道事業の現状と計画.....	5
2.1 水道事業の現状と課題 .....	6
2.2 経営の基本方針.....	30
2.3 料金の適正水準.....	33
2.4 投資・財政計画.....	33
第3章 業績指針及び事後検証.....	49
3.1 経営健全化に関する定量的な業績指針及び目標年限 .....	50
3.2 事後検証.....	50
3.3 情報発信.....	50
3.4 経営戦略の見直し.....	51
第4章 投資・財政計画 .....	52
用語解説.....	61

# 第 1 章 経営戦略策定の趣旨及び位置付け

## 1.1 経営戦略とは

「経営戦略」は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。本市では、令和 2 年 8 月に鳥栖市水道ビジョンを「経営戦略」の内容を併せ持つものとして策定しているため、本市の現行の経営戦略は鳥栖市水道ビジョンをもって読み替えることとして策定しております。

また、総務省は、「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について（平成 31 年 3 月）」及び「「経営戦略」の改定推進について（令和 4 年 1 月）」により、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、計画策定後 3 年から 5 年内において経営戦略の見直しを行うよう求めています。

本市においても、前回策定から 5 年が経過し、水道事業では施設の老朽化に伴う大規模な更新投資、物価高騰などの経費の増加や、人口減少及び節水意識の向上に伴う料金等収入の減少など厳しい経営環境となることが見込まれております。

このことから、将来の料金改定も見据え、現状把握、分析、将来予測等を詳細に行い、健全で安定した経営を維持するための経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図るため、「経営戦略策定・改定ガイドライン（平成 31 年 3 月策定）」、「経営戦略策定・改定マニュアル（令和 4 年 1 月改定）」、各通知等を踏まえた内容となるよう「経営戦略」の改定を行うものとします。

経営戦略は、施設・設備に関する投資の予測である「投資試算」と支出の財源予測である「財源試算」を均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）が中心となり、将来の投資のあり方に関する検討等の取組により、経営基盤強化と財政マネジメントの向上が求められています。

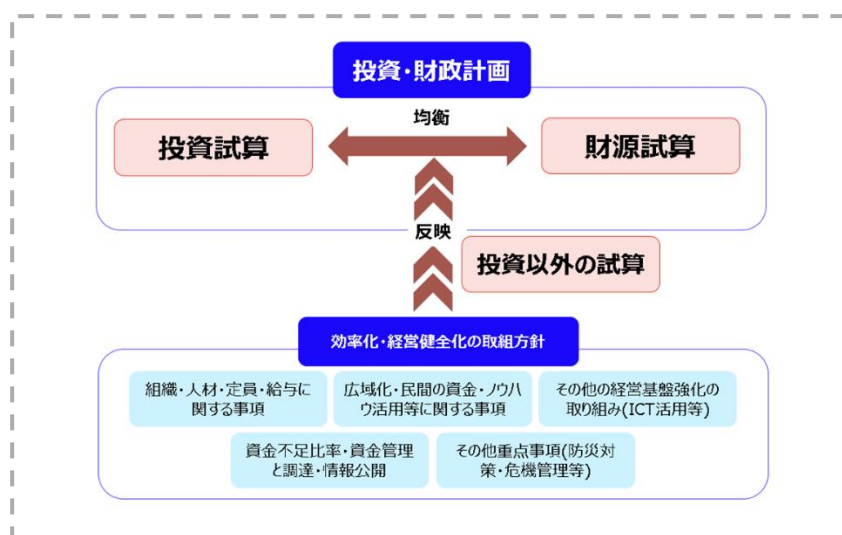


図 1-1 経営戦略策定のイメージ

## 1.2 経営戦略の位置付け

本経営戦略は、「第 7 次鳥栖市総合計画」（以下「総合計画」という。）を上位計画とします。

総合計画は、「住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち鳥栖—“鳥栖スタイル”の深化」を将来像として定め、3 つの“鳥栖スタイル”として、①住みよさを実感し、誇りにできるまち ②市民がつながり、活躍できるまち ③九州を繋ぎ、リードするまち この“鳥栖スタイル”を浸透させることにより、まちの魅力を高めながら、「住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち鳥栖」の実現を目指します。

この総合計画との整合性を図り、より具体的で実効的な計画として定めます。

理想像		基本方針	鳥栖市総合計画	佐賀県水道ビジョン	経営戦略(水道ビジョン)
安全	いつでもどこでも、水をおいしく飲める水道	1. 安全な水をつくり安定して供給します	○	○	○
		2. 蛇口まで安心な水を届けます	○	○	○
強靱	災害に強く、迅速に復旧できるしなやかな水道	3. 災害に強い水道施設を整備します	○	○	○
		4. 緊急時における活動体制を強化します		○	○
持続	健全かつ安定的な事業運営が可能な水道	5. お客様に満足される組織を目指します			○
		6. 効率的な事業運営に努めます	○	○	○

○:上位計画や水道ビジョンと整合性があるもの

今回策定する経営戦略の位置付けは、次の図 1-2 に示すとおりです。

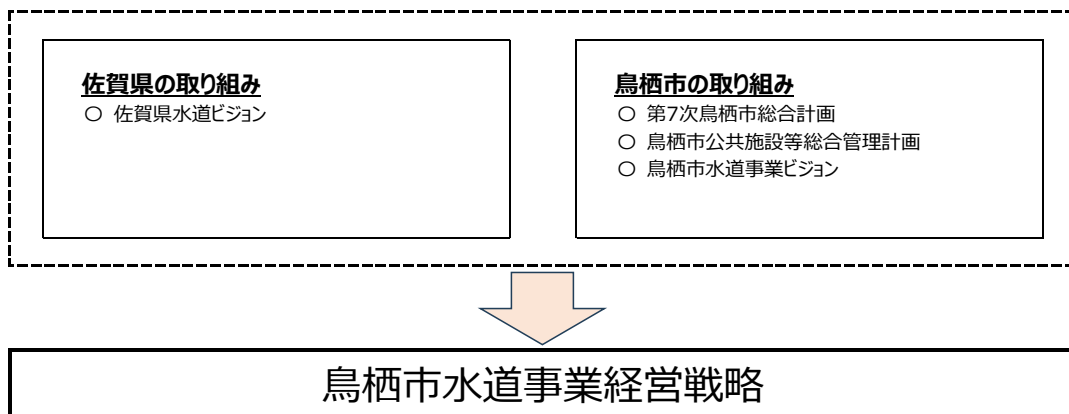


図 1-2 本経営戦略の位置付け

### 1.3 対象事業及び計画期間

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であり、10 年以上を基本としていることから、本経営戦略の計画期間は、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間とします。

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
鳥栖市水事業経営戦略 (鳥栖市水道事業ビジョン)	→														
鳥栖市水道事業経営戦略 (改定)						→									

図 1-3 経営戦略の対象事業及び計画期間

## 第 2 章 水道事業の現状と計画

## 2.1 水道事業の現状と課題

### 2.1.1 水道事業の沿革

本市の水道事業は、昭和40年に事業認可を国から取得し、昭和42年から給水を開始しました。以降2回の拡張を経て現在、計画給水人口75,000人、一日最大給水量38,200m<sup>3</sup>/日となっています。

水道施設については、水源とする筑後川水系宝満川表流水を取水（40,500m<sup>3</sup>/日の取水の権利を有しています。）する安楽寺水源地、取水した表流水を浄水処理する鳥栖市浄水場、自然流下で鳥栖市内の給水区域一円に配水する朝日山配水池、配水の一部を北部中継ポンプ場を經由して鳥栖市弥生が丘、牛原町、神辺町に配水する北部配水池を整備しております。

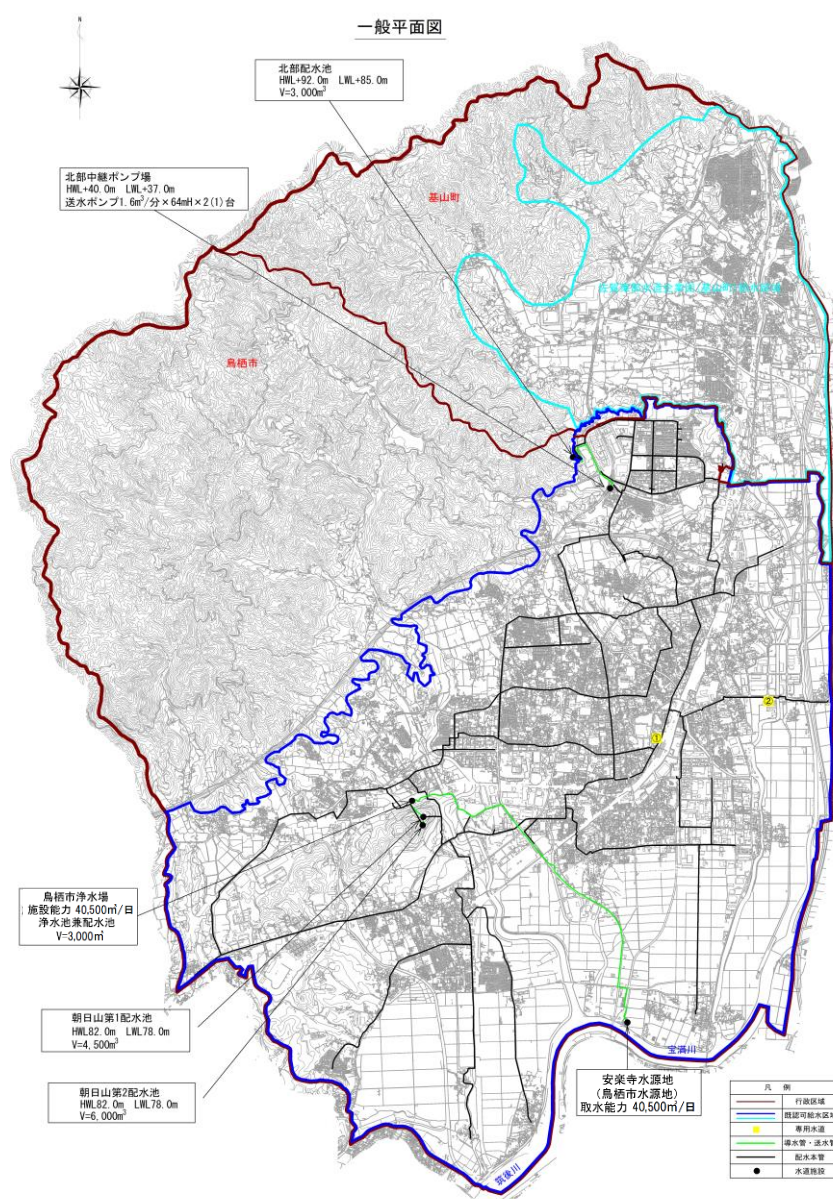


図 2-1 水道施設位置図  
(2019 (令和元) 年 12 月認可届出時点)

## 2.1.2 水道事業の現状

### (1) 施設概要

本市の水道事業は、自己水源による供給ですべて賄われており、筑後川水系宝満川にある安楽寺水源地より表流水を取水しています。

本市には水源地が 1 か所、浄水場が 1 か所、配水池が 3 か所、中継ポンプ場が 1 か所整備されています。安楽寺水源地については、老朽化や耐水化対策として電気棟の建設、電気施設の更新を行っており令和 7 年度中に完了しております。鳥栖市浄水場については、老朽化した施設の更新や耐震補強等の整備工事が令和 2 年度に完了しております。また、朝日山の配水池については、耐震化や老朽化対策が必要なため、令和 8 年度以降に更新や耐震化を予定しているところです。

本市の主な水道施設は、次の表 2-1 のとおりです。

表 2-1 主な水道施設の概要

#### 施設の概要

施設名	竣工年度	経過年数
安楽寺水源地	昭和 52 年度	49 年
鳥栖市浄水場	昭和 52 年度	49 年
朝日山第 1 配水池	昭和 42 年度	59 年
朝日山第 2 配水池	昭和 52 年度	49 年
北部配水池	平成 12 年度	26 年
北部中継ポンプ場	平成 12 年度	26 年

※令和 8 年 3 月末時点

## 第2章 水道事業の現状と計画

### (2) 管路概要

本市の水道事業は、筑後川水系宝満川にある安楽寺水源地より表流水を取水しており、2024年度（令和6年度）時点で水源地から浄水場までの導水管の総延長は、5.4km、水道利用の皆様へ水を届けるための配水管（Φ75mm以上）総延長は、約370kmとなります。

図2-2は、管路延長を設置年度別に表したものです。一般的に、水道事業は事業開始時に短期集中的に設備投資を行う必要がありますが、本市の場合は、水道事業を開始した昭和42年から現在に至るまで人口が増加しており、特に平成の鳥栖北部丘陵新都市整備事業や下水道事業関連等により、平成5年度から13年度までにかけて大規模な管路の布設及び布設替えが行われています。

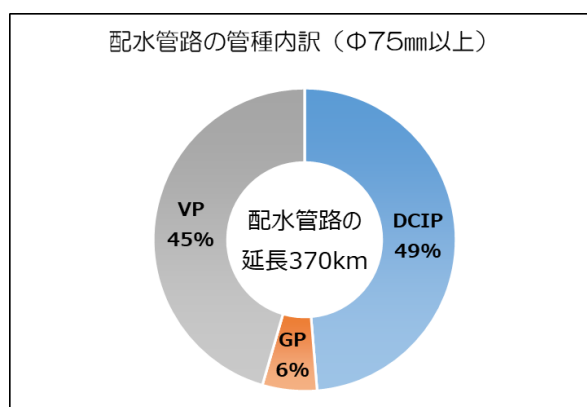
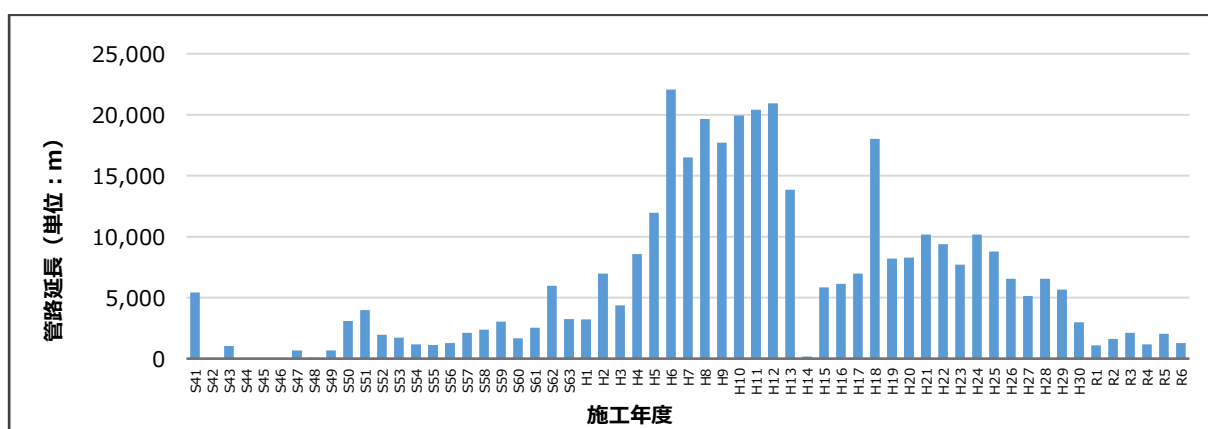


図2-2 配水管路の布設年度別状況及び管路の内訳

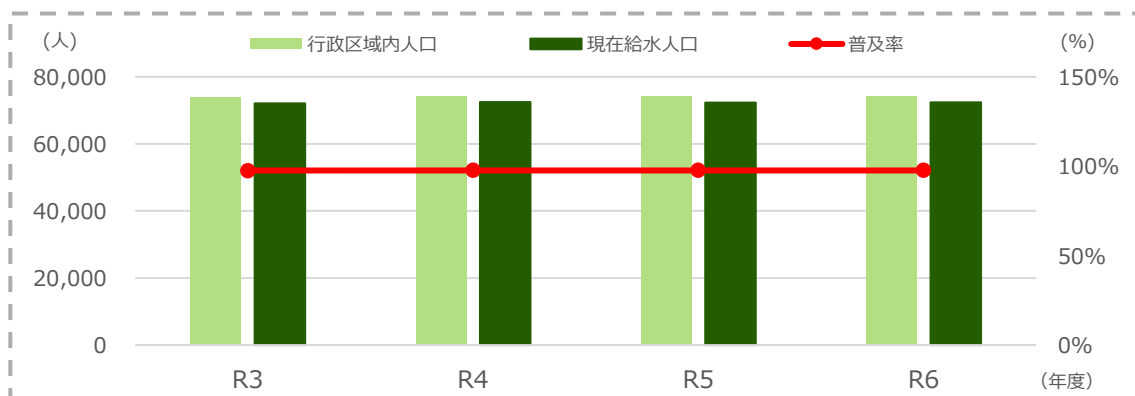
- ・DCIP（ダクタイル鋳鉄管）  
主に口径が大きい管や主要道路（国県市道）などに使用しています。
- ・GP（鋼管）  
主に水管橋や管路の維持管理などの排水管として使用しています。
- ・VP（塩化ビニル管）  
主に口径が小さい管や市道や住宅地などの道路に使用しています。

## 第2章 水道事業の現状と計画

### (3) 給水人口、配水量及び有収水量の推移

#### ①水道整備人口及び普及状況

本市では、行政区域内人口及び給水人口の変動があるものの、普及率は97%台と高い水準を維持しています。



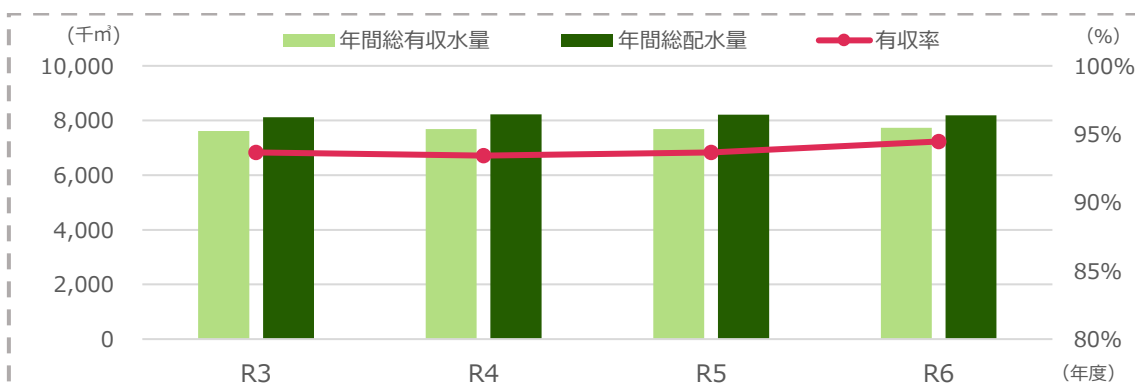
(単位：人)	R3	R4	R5	R6
行政区域内人口	73,838	74,229	74,071	74,143
現在給水人口	72,095	72,486	72,328	72,400
普及率	97.6%	97.7%	97.6%	97.6%

図 2-3 水道整備人口及び普及状況の推移

#### ②有収水量及び有収率

有収水量については、年々増加傾向にあります。

また、有収率については近年は94%前後で推移しており、類似団体の平均値を上回っています。



(単位：m³)	R3	R4	R5	R6
年間総有収水量	7,610,130	7,685,650	7,689,320	7,737,538
年間総配水量	8,125,350	8,225,940	8,208,670	8,190,980
有収率	93.7%	93.4%	93.7%	94.5%

図 2-4 配水量及び有収率の推移

## 第2章 水道事業の現状と計画

### (4) 水道料金の体系及び県内比較

#### ①水道料金の体系

本市は、基本料金と従量料金からなる二部料金制を採用しています。

現行料金は、次の表 2-2 のとおりです。

表 2-2 水道料金体系表

(税込)

用途区分	用途	メーター口径	基本料金 (1ヶ月につき)		超過料金 (1 m <sup>3</sup> 当)	
				基本料金内に含まれる水量		
家事用	5 m <sup>3</sup> まで	13mm	1,100 円	5 m <sup>3</sup> まで	/	
		20mm	2,750 円			
		25mm	4,510 円			
	5 m <sup>3</sup> を超えるとき	13mm	1,650 円	10 m <sup>3</sup> まで		165 円
		20mm	3,300 円			
		25mm	5,060 円			
家事用以外	/	13mm	990 円	基本料金に 水量は含まず	165 円 公衆浴場は 88 円	
		20mm	2,640 円			
		25mm	4,400 円			
		40mm	13,640 円			
		50mm	20,350 円			
		75mm	50,820 円			
		100mm	86,460 円			
臨時					418 円	

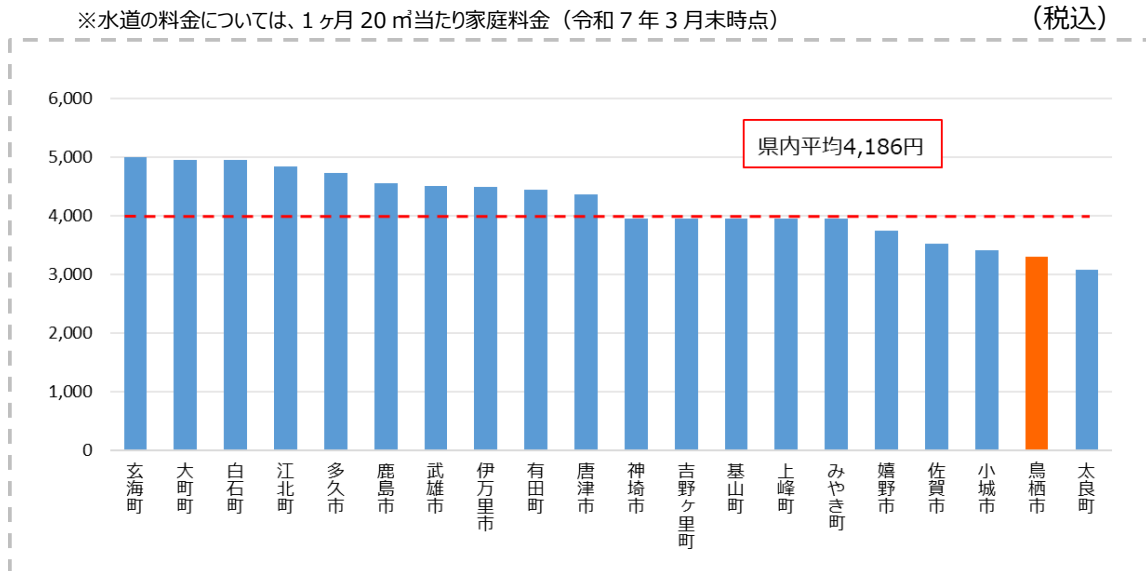
※料金計算において、1 円未満端数が生じた場合は切り捨て

## 第2章 水道事業の現状と計画

### ②佐賀県内の水道料金比較

本市と佐賀県内の他自治体における水道料金の比較は、次の図 2-5 のとおりです。

本市の水道料金については、佐賀県で 2 番目に低い料金となっており、県内平均の 4,186 円を下回っています。

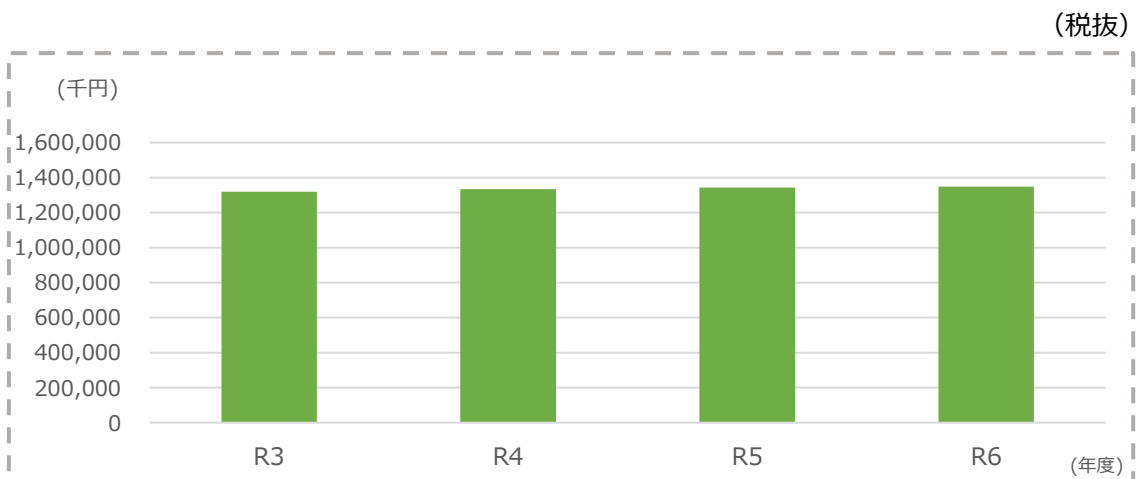


玄海町	大町町	白石町	江北町	多久市	鹿島市	武雄市	伊万里市	有田町	唐津市	神埼市
5,005円	4,950円	4,950円	4,840円	4,730円	4,554円	4,510円	4,500円	4,451円	4,373円	3,960円
吉野ヶ里町	基山町	上峰町	みやき町	嬉野市	佐賀市	小城市	太良町	鳥栖市	県内平均	
3,960円	3,960円	3,960円	3,960円	3,740円	3,520円	3,410円	3,080円	3,300円	4,186円	

図 2-5 佐賀県内の各自治体の水道料金

(5) 水道料金収入の推移

料金収入は、令和3年度約1,319百万円から令和6年度約1,349百万円と徐々に増加しながら推移しています。今後は人口の伸びはほぼ見込めず、料金収入は微増となり将来的には減少傾向になることが想定されます。



(単位：千円)	R3	R4	R5	R6
料金収入	1,318,688	1,334,248	1,343,924	1,349,087

図 2-6 水道料金収入の推移と内訳

(6) 組織

①組織図

令和7年4月時点における水道事業の組織は、次の図2-7のとおりです。  
本市では、上下水道局で水道事業を所管しています。

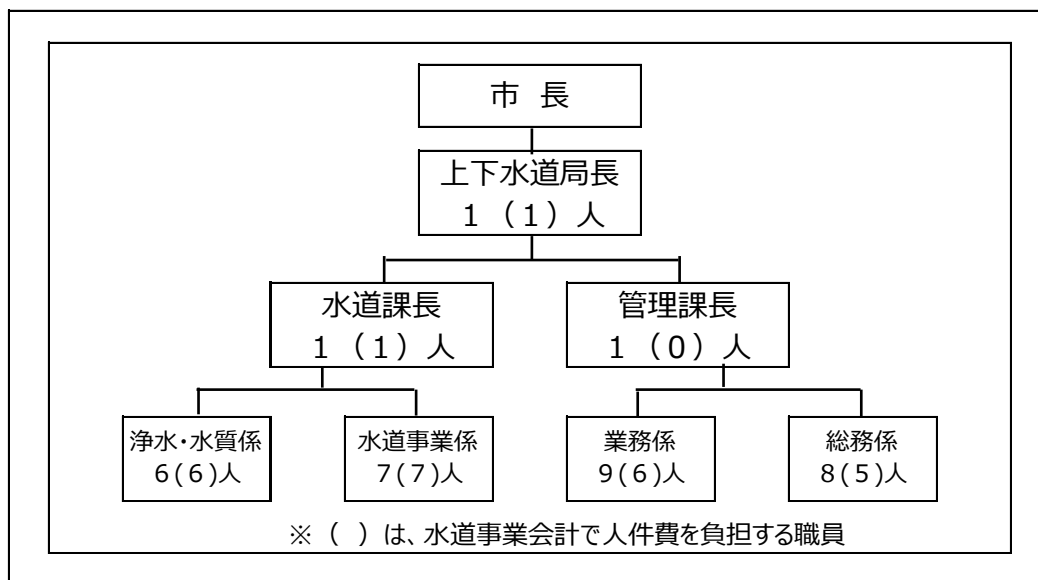


図 2-7 水道課の組織図

② 職員数の推移

職員数の推移及び勤務形態については、次のとおりになります。

本市の水道事業の業務を行う令和7年4月時点の水道事業職員人数は、職員23名及び会計年度任用職員3名の計26名になります。

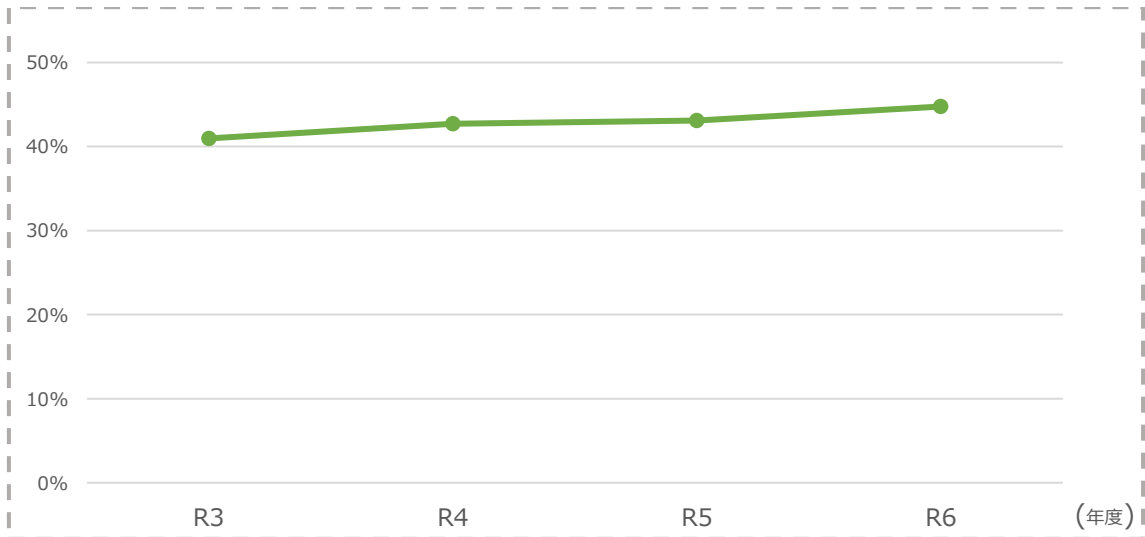
表 2-3 職員数の推移

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員人数	管理職	2名	3名	4名
	事務職	10名	12名	10名
	技術職	13名	12名	12名
	合計	25名	27名	26名

## 第 2 章 水道事業の現状と計画

### (7) 水道施設の老朽化の推移

本市の水道施設の老朽化を示す「有形固定資産減価償却率」の推移については、次の図 2-8 のとおりです。令和 6 年度には 44.8%を示しており、更新の必要がある施設が徐々に多くなっていることを示しています。



	R3	R4	R5	R6
有形固定資産減価償却率	41.0%	42.7%	43.1%	44.8%

図 2-8 水道施設の老朽化の推移

### 2.1.3 経営比較分析表による経営状況の分析

(1) 経営指標による分析の意義

経営及び施設の状況を表す経営指標を活用することで、本市の経年比較や全国の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することができ、これらに対して優先順位をつけ対応することができます。

また、経営分析や経営戦略の策定及び改定を行う上での土台とし、議会や住民に対する経営状況の説明に活用することができます。

(2) 経営比較分析表における前提条件

経営比較分析における類似団体等の経営指標について、総務省で公表されている資料の数字を活用しています。また、値の内容は、次の表 2-4 及び表 2-5 のとおりです。

表 2-4 経営分析表における前提条件

値の名称	値の内容	数字の元データ
鳥栖市	鳥栖市の値（過去4年分）	経営比較分析表より
全国類似団体平均値	類似団体平均値（公表されている令和5年度まで）	経営比較分析表より

(3) 分析内容

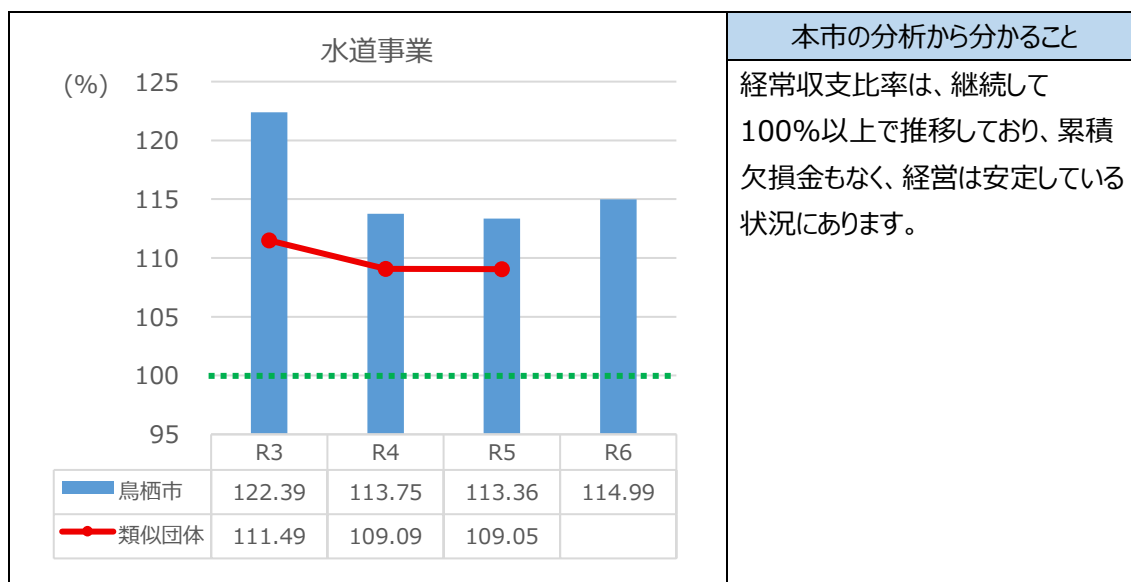
表 2-5 各経営指標の単位、概要及び算出式

区分	経営指標	単位	指標の概要	算出式
経営の健全性	経常収支比率	(%)	維持管理費や支払利息などの経常費用を経常収益でどれだけ賄えているかを示す。	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
	累積欠損金比率	(%)	営業収支に対する累積欠損金の占める割合を示す。	当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100
	流動比率	(%)	流動負債に対する流動資産の割合を示す。	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
	企業債残高対給水収益比率	(%)	給水収益に対する企業債残高の割合を示す。	企業債現在高 ÷ 給水収益 × 100
経営の効率性	料金回収率	(%)	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す。	供給単価 ÷ 給水原価 × 100
	給水原価	(円/m <sup>3</sup> )	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。	経常費用 - (受託工事費 + 売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 ÷ 年間総有収水量
	施設利用率	(%)	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す。	一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100
	有収率	(%)	施設の稼働が収益につながっているかを判断。	年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	(%)	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の帳簿原価 × 100
	管路経年化率	(%)	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す。	法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100
	管路更新率	(%)	当該年度に更新した管路延長の割合を示す。	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

## 第2章 水道事業の現状と計画

### □ 経常収支比率 (%)

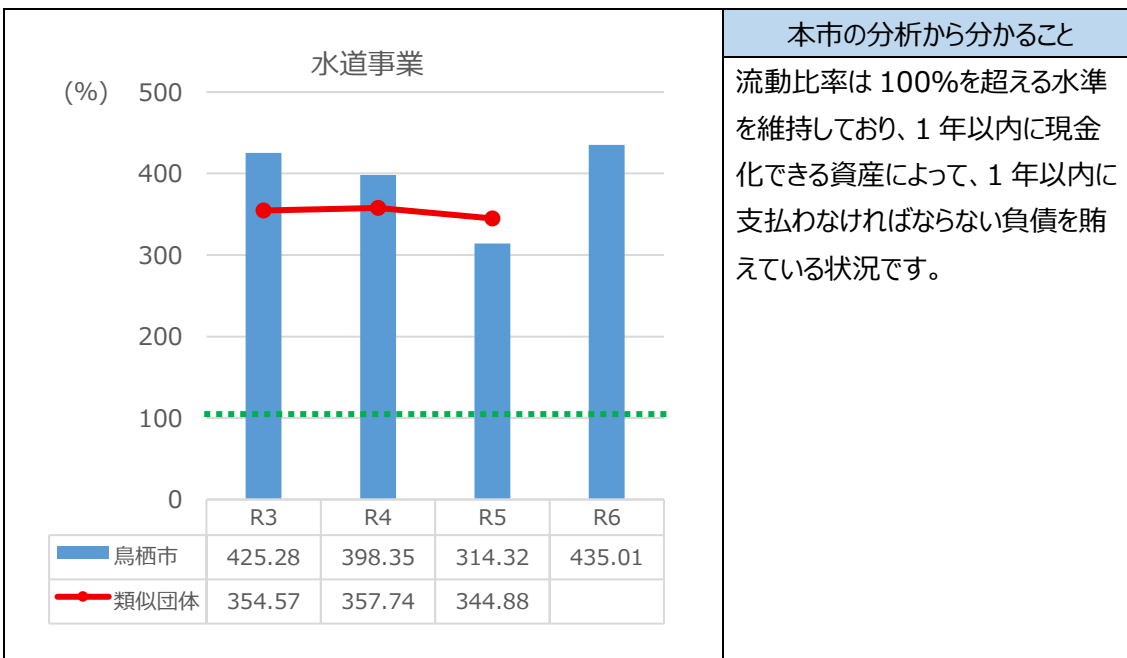
算定方法	
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経常収支比率 > 100%
分析指標の意味 (何が分かる?)	
<p>当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。経常収支比率が高いほど経常利益が高いことを示しており、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味しています。</p>	



第2章 水道事業の現状と計画

□流動比率（％）

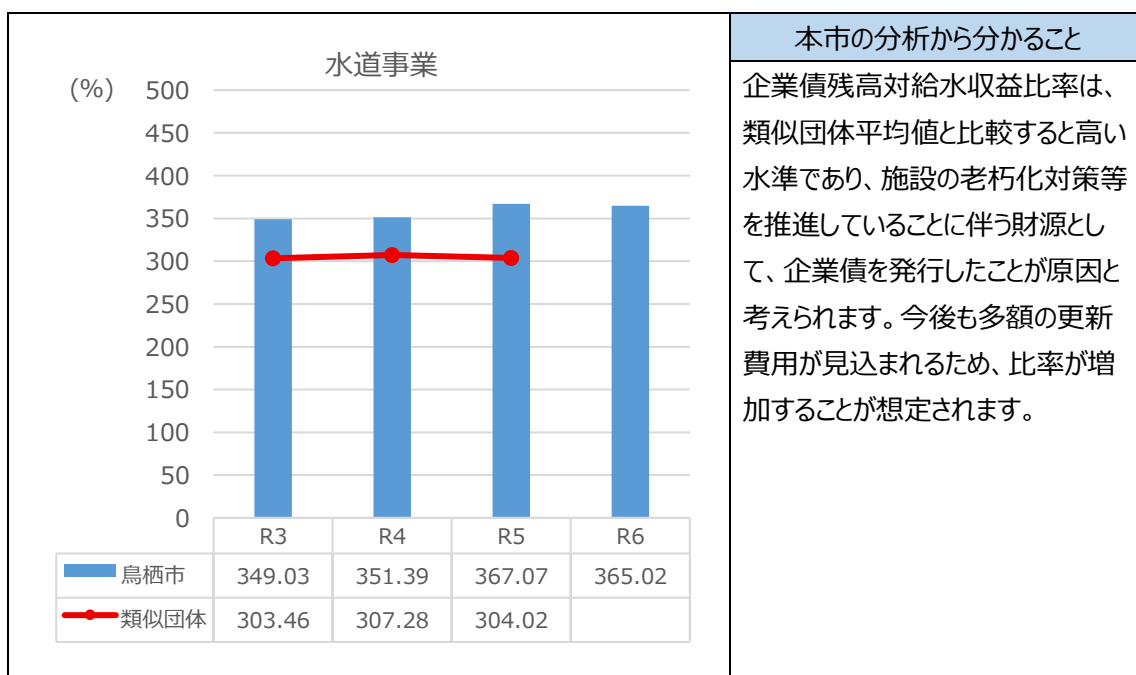
算定方法	
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	望ましい向き ↑
	流動比率 > 100%
分析指標の意味（何が分かる？）	
<p>短期的な債務に対する支払い能力を示す指標で、100%以上であることが必要です。一時的に100%を下回る場合は支払い能力を高めるための経営改善を行っていく必要があります。</p>	



## 第2章 水道事業の現状と計画

### □企業債残高対給水収益比率（％）

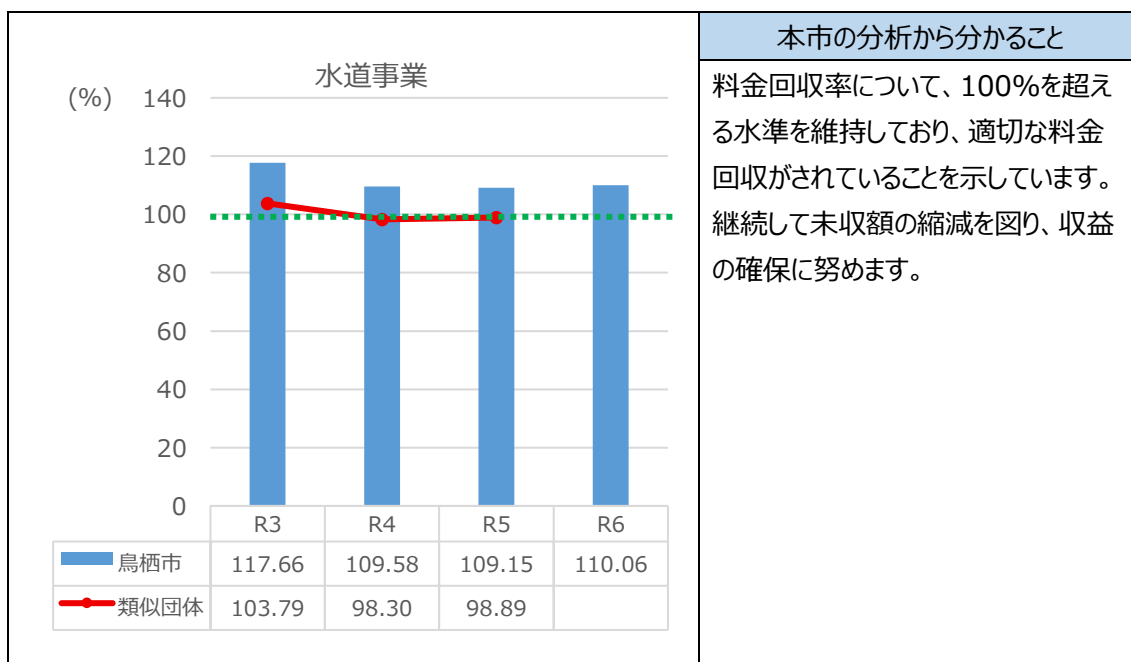
算定方法	
$\text{企業債残高対給水収益比率} = \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
<p>給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。経年比較や類似団体との比較等による状況及び分析が求められます。</p>	



## 第2章 水道事業の現状と計画

### □料金回収率（％）

算定方法	
$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	望ましい向き ↑ 経費回収率 > 100%
分析指標の意味（何が分かる？）	
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することができ、100%以上であることが必要です。100%を下回っている場合は、適正な料金収入の確保及び維持管理費の削減が必要です。	



## 第2章 水道事業の現状と計画

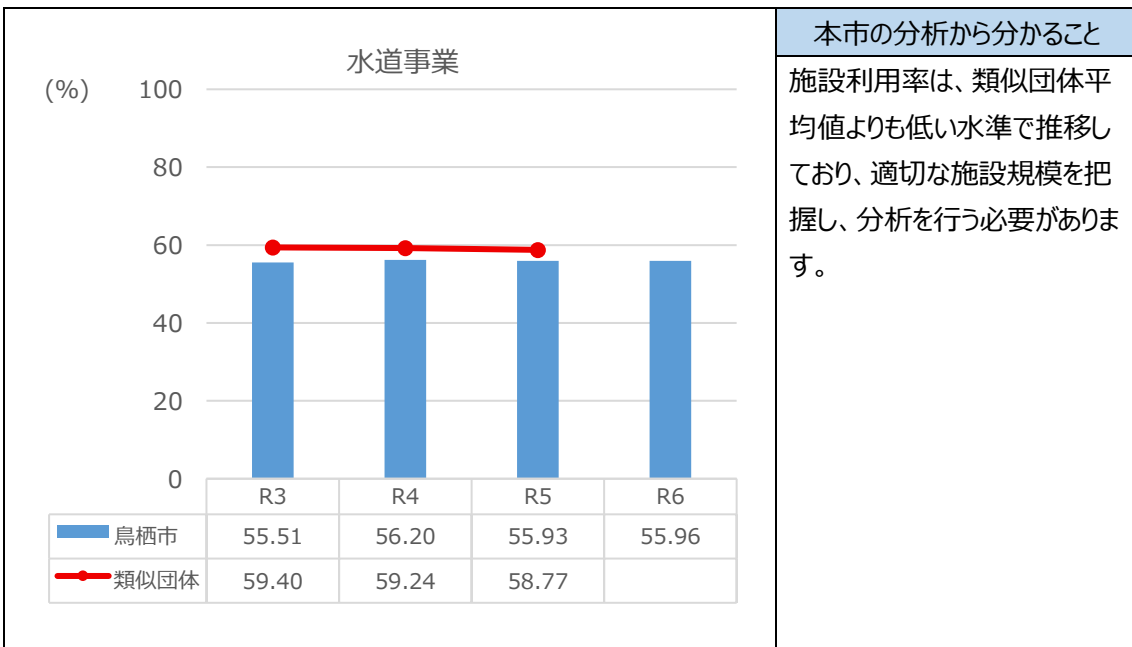
### □給水原価（円）

算定方法																
$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	望ましい向き ↓ -															
分析指標の意味（何が分かる？）																
有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりどれだけの費用がかかっているかを表す指標です。経年比較や類似団体との比較等による状況及び分析が求められます。																
<div style="text-align: center;"> <h4>水道事業</h4> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥栖市</td> <td>147.27</td> <td>158.43</td> <td>160.13</td> <td>158.42</td> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>167.86</td> <td>173.68</td> <td>174.52</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </div>		R3	R4	R5	R6	鳥栖市	147.27	158.43	160.13	158.42	類似団体	167.86	173.68	174.52		<div style="text-align: center;"> <h4>本市の分析から分かること</h4> <p>給水原価について、令和5年度までは3年連続で増加しましたが、令和6年度は低下し、依然として類似団体平均値よりも低い水準となっています。経営のバランスを考慮し、効率的な事業執行に努めていきます。</p> </div>
	R3	R4	R5	R6												
鳥栖市	147.27	158.43	160.13	158.42												
類似団体	167.86	173.68	174.52													

第2章 水道事業の現状と計画

□施設利用率 (%)

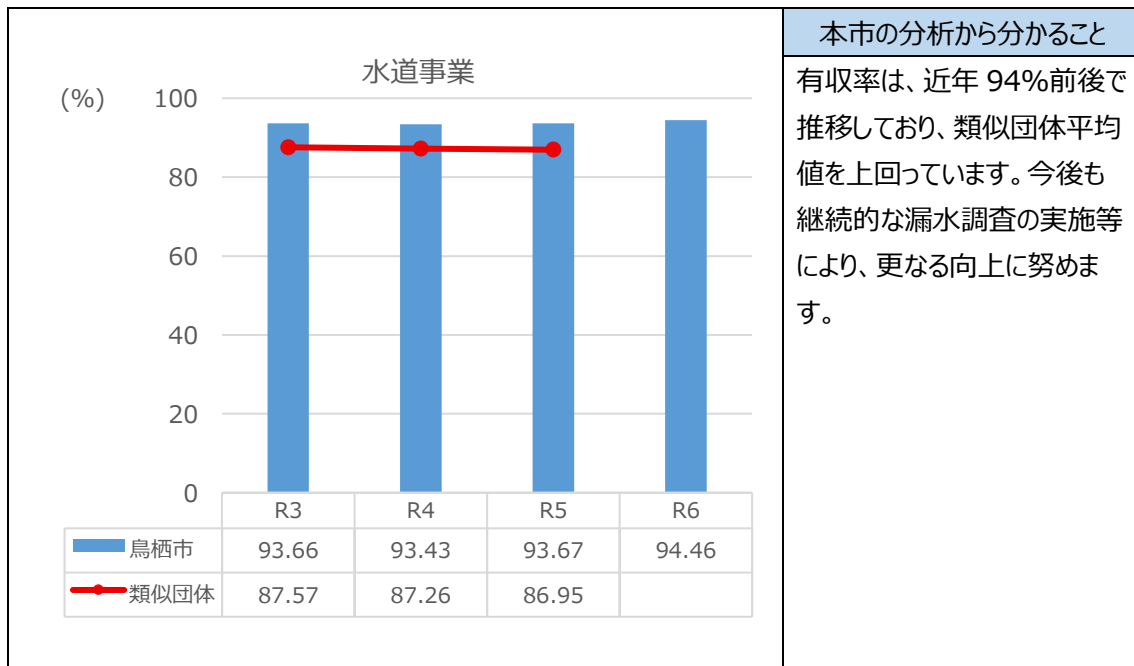
算定方法	
$\text{施設利用率} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	望ましい向き ↑
	-
分析指標の意味 (何が分かる?)	
<p>一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標で、経年比較や類似団体との比較等による状況及び分析が求められます。</p>	



## 第2章 水道事業の現状と計画

### □有収率 (%)

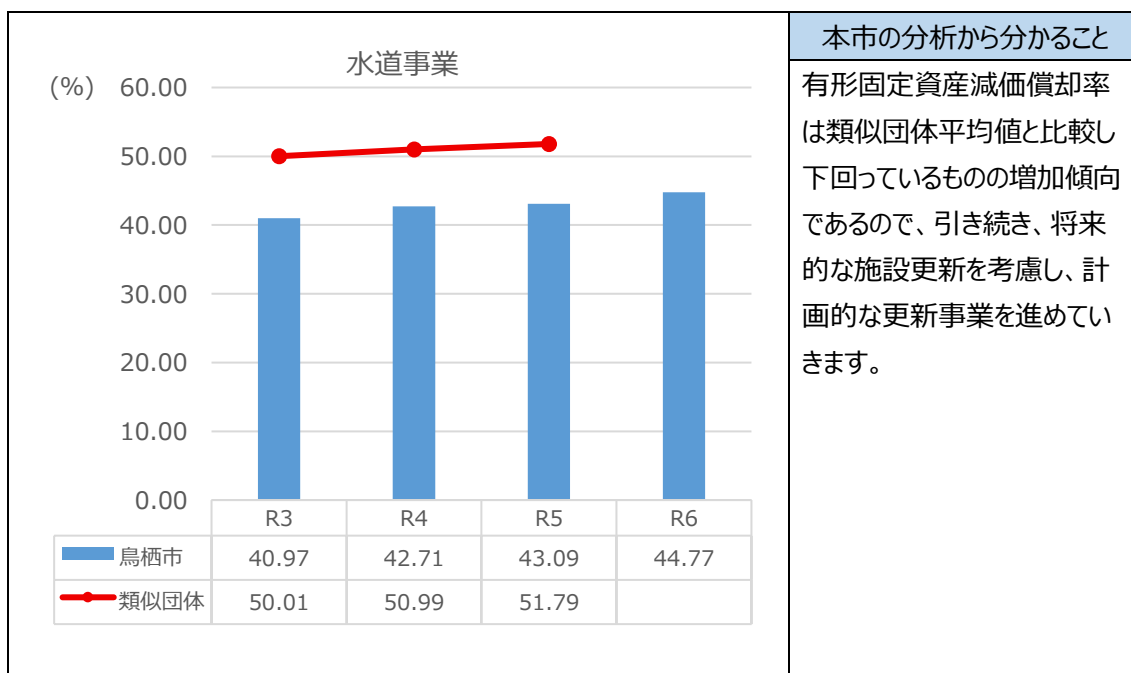
算定方法	
$\text{有収率} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	望ましい向き ↑
	-
分析指標の意味 (何が分かる?)	
<p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると考えられます。</p>	



## 第2章 水道事業の現状と計画

### □有形固定資産減価償却率（％）

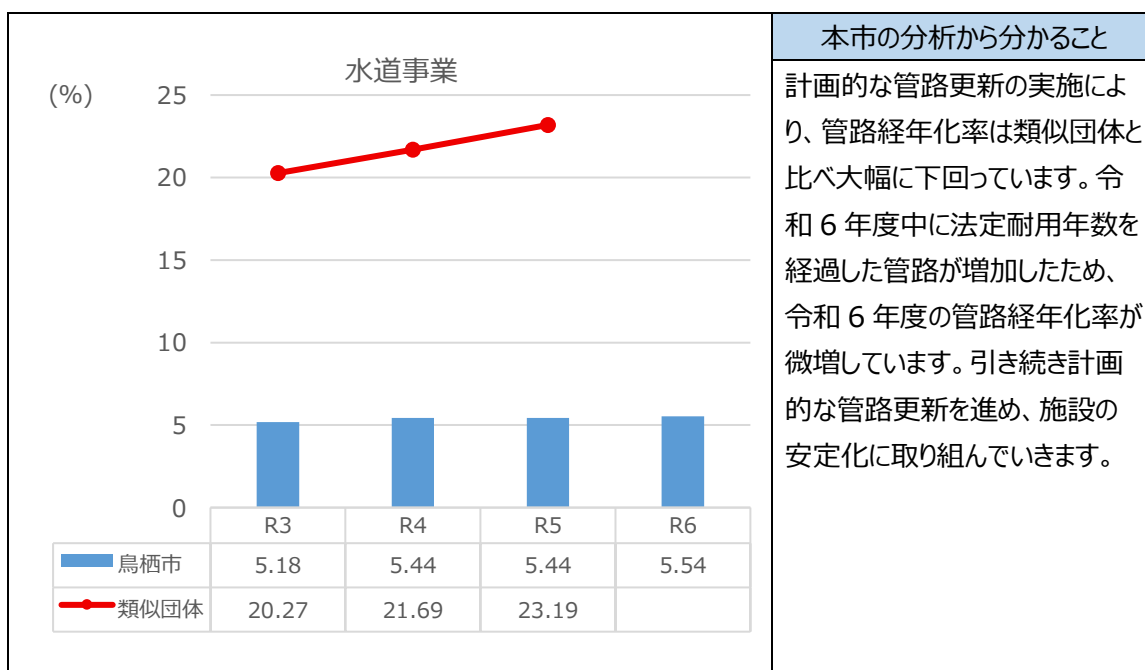
算定方法	
$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
<p>保有している有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表す指標で、資産の老朽化（経年化）の度合いを示しています。数値が100%に近いほど老朽化が進んでいることを示しており、施設の安全性などの観点から更新の必要性を推測することができます。</p>	



## 第2章 水道事業の現状と計画

### □ 管路経年化率 (%)

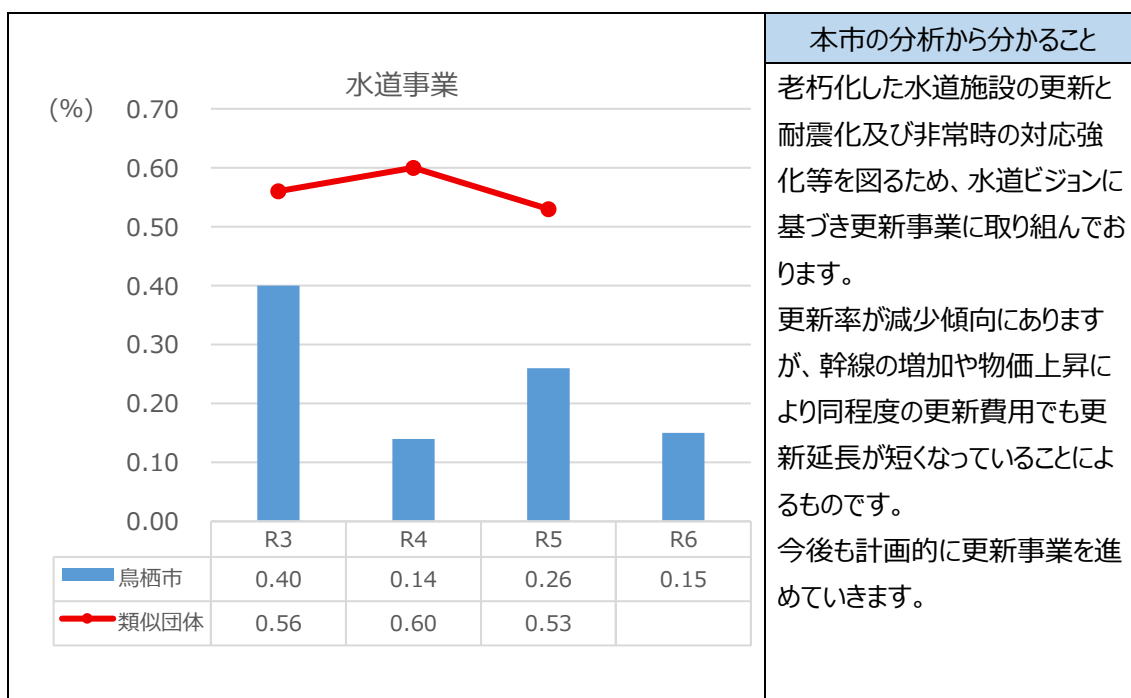
算定方法	
$\text{管路経年化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味 (何が分かる?)	
<p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。</p>	



## 第2章 水道事業の現状と計画

### □管路更新率（％）

算定方法	
$\text{管路更新率} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	望ましい向き ↑
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
<p>当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。例えば、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するには40年かかるペースであることが把握できます。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められます。</p>	



### 2.1.4 将来の事業環境

#### (1) 行政区域内人口の見通し

本経営戦略の基本となる将来における本市の人口推計については、「国立社会保障・人口問題研究所」の伸び率を参考とし算出しています。行政区域内人口は令和6年度の74,143人からピーク時の令和12年度は74,323人、令和17年度は74,135人と見込んでいます。

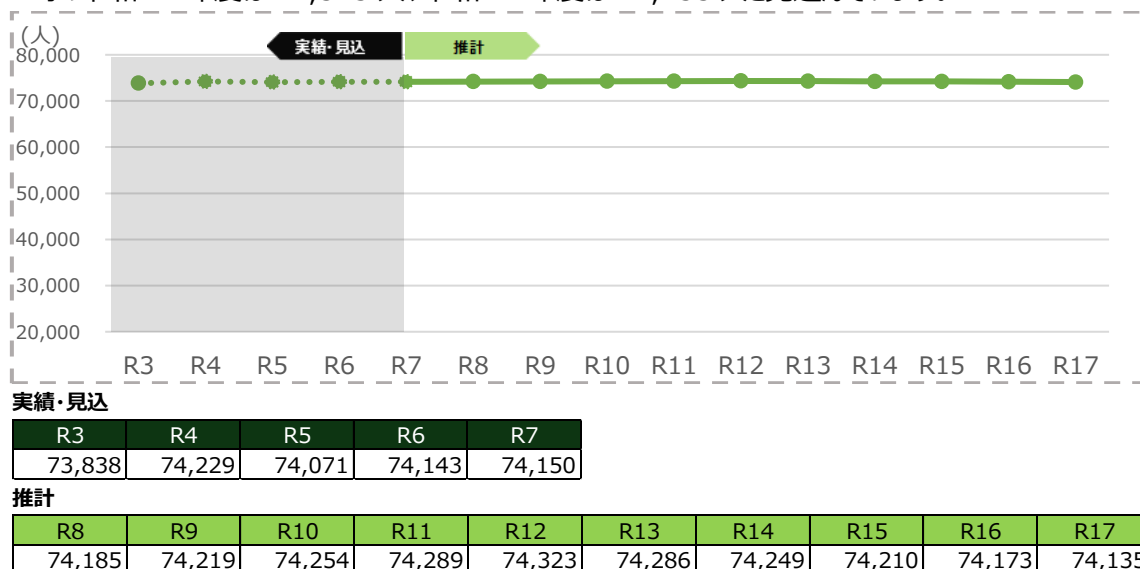


図 2-9 行政区域内人口の見通し

#### (2) 給水人口の見通し

本市の給水人口の見通しは、次の図 2-10 のとおりです。行政区域内人口の増加推移と同じく増加する見込みです。将来的には人口の伸びがほぼ無くなり、緩やかに減少すると見込まれています。昭和42年以降、市内全域に水道が供給されており、令和6年度で普及率は97.6%であり、今後も同程度で推移する見込みです。

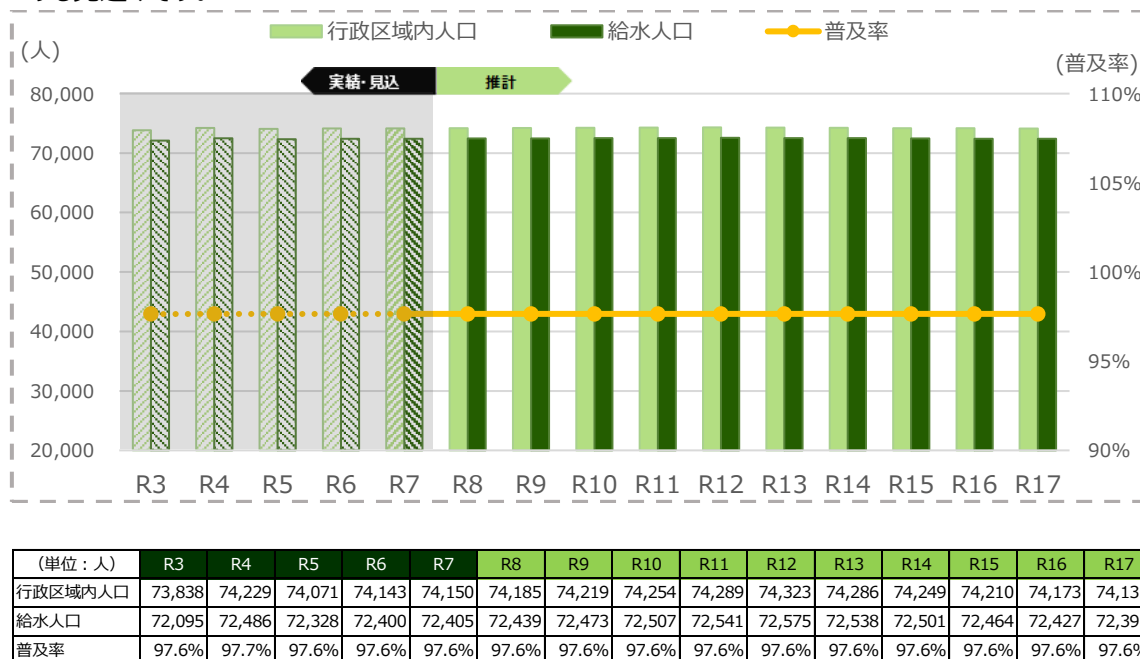


図 2-10 水道人口の見通し

## 第2章 水道事業の現状と計画

### (3) 配水量及び有収水量の見通し

本市の年間総配水量及び年間総有収水量の見通しは、次の図 2-11 のとおりです。行政区域内人口の増加推移と同じく給水人口も増加する見込みです。また、有収率はほぼ横ばいにて推移する見込みです。ただし、計画最終年である令和 17 年度より減少傾向に転じており、将来的には緩やかに減少していくことが見込まれます。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

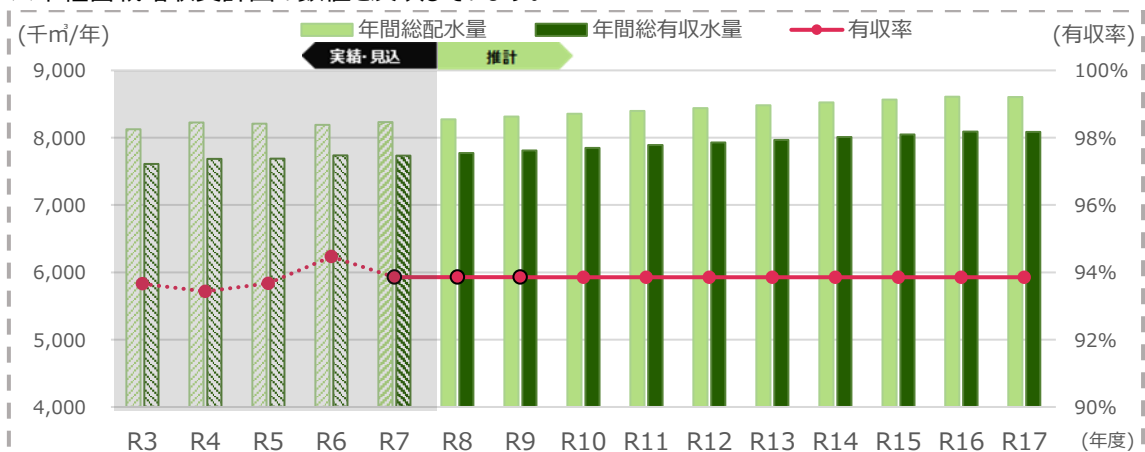


図 2-11 配水量及び有収水量の見通し

### (4) 料金収入の見通し

本市の料金収入の見通しは、次の図 2-12 のとおりです。今後は給水人口の増加に伴い、料金収入も若干の増加となりますが、有収水量同様に将来的には減少することが見込まれます。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

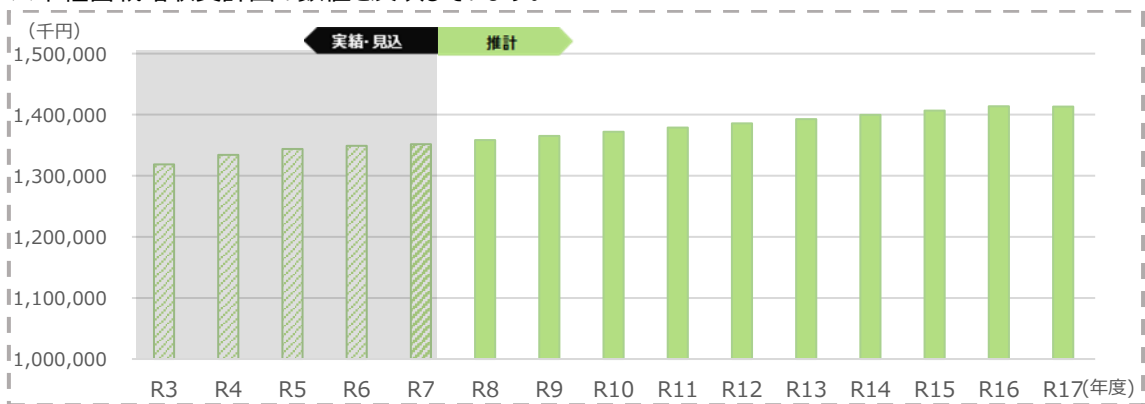


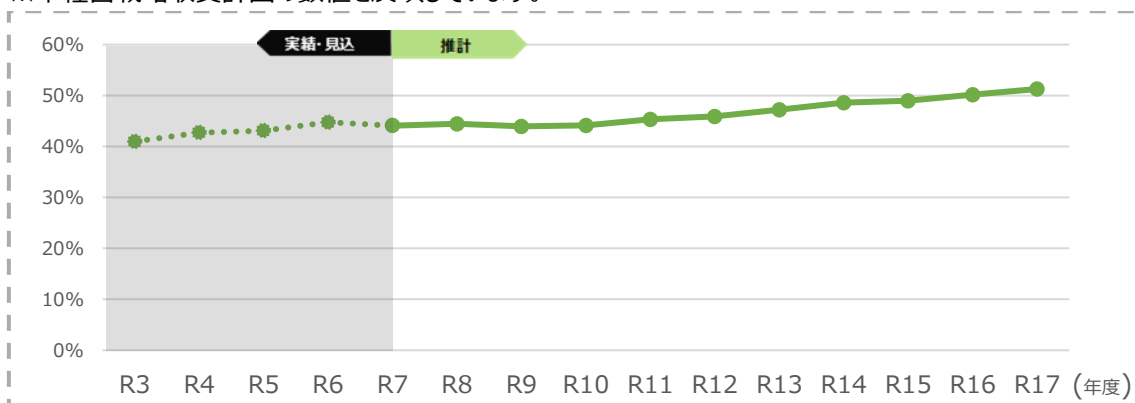
図 2-12 料金収入の見通し

## 第2章 水道事業の現状と計画

### (5) 水道施設の老朽化の見通し

本市の水道施設の老朽化を示す「有形固定資産減価償却率」の見通しは、次の図2-13のとおりです。類似団体の平均値（令和5年度51.8%）を下回っているものの、今後も徐々に増加することが見込まれますので、将来的な施設更新を考慮し計画的な更新事業を行います。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。



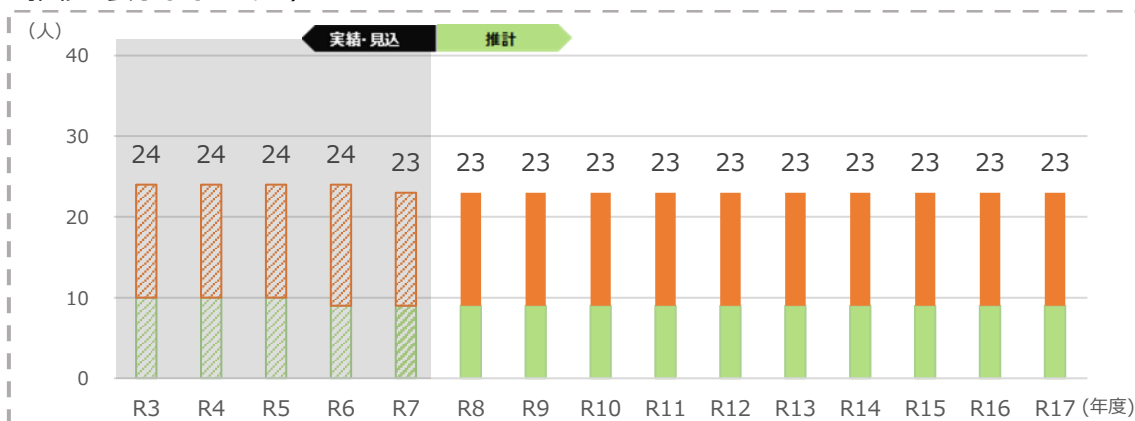
(単位:%)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
有形固定資産減価償却率	41.0%	42.7%	43.1%	44.8%	44.1%	44.5%	44.0%	44.1%	45.4%	45.9%	47.2%	48.6%	49.0%	50.2%	51.3%

図 2-13 水道施設の老朽化の見通し

### (6) 職員数の見通し

令和7年4月1日現在の水道事業は、管理職含む23名で運営しています。

令和8年度からも現体制を維持していく見込みです。（会計年度任用職員を除く正規職員のみ  
の推移を表示しています。）



(単位:人)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
一般職員	10	10	10	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
技術職員	14	14	14	15	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
職員数合計	24	24	24	24	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23

図 2-14 職員数の見通し

### 2.1.5 水道事業の課題

本市の水道事業を取り巻く環境、現状及び将来の事業環境の予測から、今後取り組むべき課題は次のとおりです。

#### (1) 災害危機管理対策

想定される巨大地震、豪雨災害等の自然災害や新たな感染症が発生した場合においても事業が継続して行えるように、これらに対応するための体制の強化に努めています。

#### (2) 管・施設の効率的な運用

今後、法定耐用年数を経過する水道施設が多く、多額の更新費用が必要となります。水道施設の更新に当たっては、現水道事業ビジョン・水道施設整備実施計画に基づき、お客様が安心して水道を使い続けられるよう、管路・施設を効率的に更新・運用します。

#### (3) 経営の健全化

施設等の老朽化による更新需要の増加、耐水化、耐震化による施設の改修事業費の増加、物価上昇による経費の増加等により、今後は経営環境がより一層厳しくなると予想されるため、適正な収益確保に向け取組を検討する必要があります。建設事業費関係では、新たに国の交付金である社会資本整備総合交付金等を積極的に活用していきます。また、今後、費用削減の取り組みとして水道料金の検針・徴収を現在の毎月から2ヶ月ごとに変更することを検討していきます。

#### (4) 水道広域化の検討

国は、都道府県に対して平成30年1月に「広域化・共同化計画」の策定を要請しており、本市としても県及び県内事業体と主に調査業務や収納業務などのソフト面について将来的な連携に向け検討に取り組んでいます。

#### (5) 技術の承継及び人材の育成

今後は、技術系職員の高齢化が見込まれており、これまで培ってきた現場対応力や危機管理などの技術力の継承が課題となっています。また、職員数の減少によるサービスの低下を招かないように、機能的な組織づくりに努め、業務委託など民間活用も含め、水道事業に携わる人材の育成に努めています。

## 2.2 経営の基本方針

### 2.2.1 理念

第7次鳥栖市総合計画では、「住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち鳥栖—“鳥栖スタイル”の深化」を将来像として定め、3つの“鳥栖スタイル”として、①住みよさを実感し、誇りにできるまち ②市民がつながり、活躍できるまち ③九州を繋ぎ、リードするまち この“鳥栖スタイル”を浸透させることにより、まちの魅力を高めながら、「住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち鳥栖」の実現を目指すこととしています。

本経営戦略では、総合計画に基づき、現鳥栖市水道ビジョンから引き続き、「未来につなげる鳥栖市の水道」を基本理念とし、現状、課題及び将来の見通しを踏まえて、「安全」、「強靱」、「持続」の3つを理想像とし基本方針を定めています。

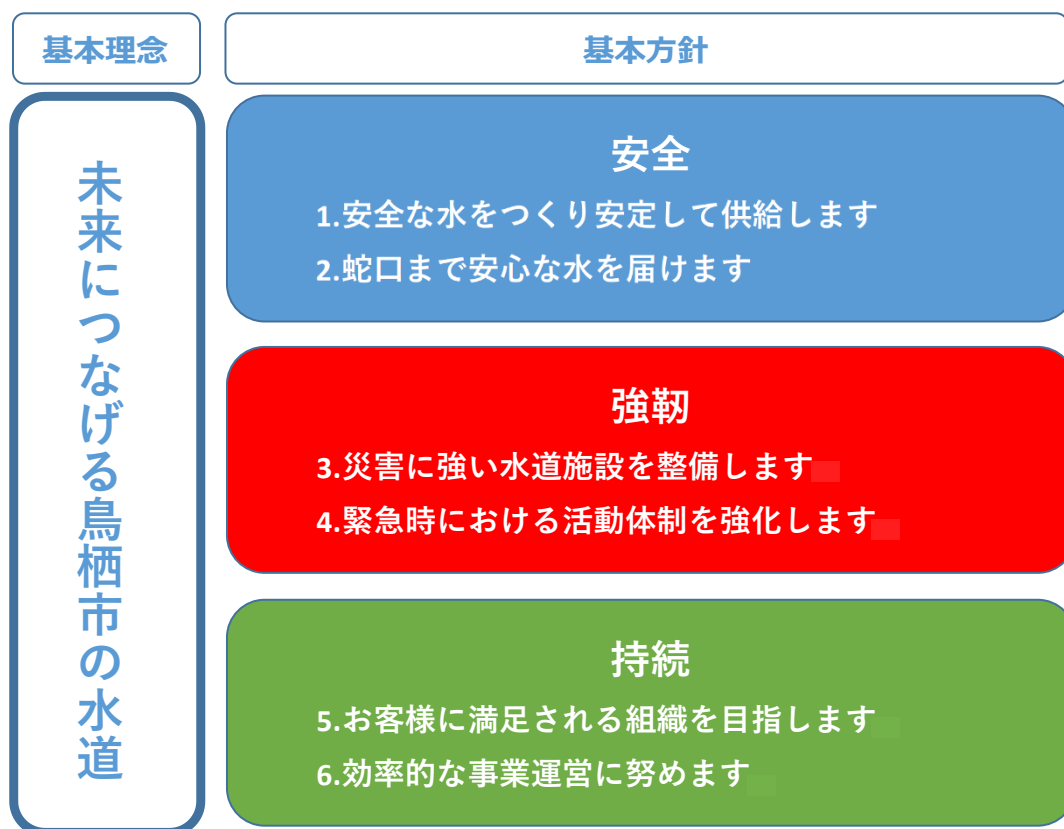


図 2-15 基本理念と基本方針

### 2.2.2 基本方針と施策（取組）

経営の基本理念及び基本方針の実現に向けて、**【安全】**、**【強靱】**、**【持続】**の各観点から具体的な施策を示します。

#### 基本方針 1 **【安全】** 安全な水をつくり安定して供給します

安全で良質な水道水の供給を目的とした国の水質基準より厳しく設定している市独自の水質管理指標による水質管理を実施します。安定した取水、浄水処理を持続するために計画的な各設備の点検、修繕などの適切な維持管理を実施します。また本市と同様に筑後川水系を水源としている近隣事業体と水源水質の情報共有を行っており、今後も継続して実施していきます。

#### 基本方針 2 **【安全】** 蛇口まで安心な水を届けます

指定給水装置工事事業者への指導監督、情報提供を円滑に図り安全で信頼される給水装置工事を確保するとともに、貯水槽水道を適正に管理していくために貯水槽の所有者に対して衛生管理指導を行うとともに情報発信の機会を増やし、広報活動強化に取り組みます。

#### 基本方針 3 **【強靱】** 災害に強い水道施設を整備します

鳥栖市浄水場は、令和2年度までに老朽化対策・耐震補強が完了しておりますが、その他の施設及び管路施設については、必要に応じて耐震化や老朽化対策が必要となることから、今後も計画的に施設及び管路の維持管理及び更新を行っていきます。令和8年度以降は、補助事業などを積極的に活用しながら、老朽化した管渠の更新や、耐震化がなされていない基幹施設である朝日山配水池の耐震化に取り組んでいきます。

#### 基本方針 4 **【強靱】** 緊急時における活動体制を強化します

災害時における応急給水を迅速に実行できるように、災害発生を想定した実働マニュアルの整備を行い応急給水活動や応急復旧訓練等を実施します。

**基本方針5【持続】お客様に満足される組織を目指します**

水道料金の収納サービスのさらなる充実を図るため、キャッシュレス決済や大手都市銀行での納付など決済手段の拡充を検討していきます。

また、将来的には、費用対効果を見ながら、スマートメーターやアプリなどを活用しお客様にとってより利便性の高いサービスを提供できる取組について検討しています。

**基本方針6【持続】効率的な事業運営に努めます**

料金回収率は110%前後で推移しており、安定しています。しかしながら、今後の物価上昇など経営環境は厳しくなることが予想されるため、将来的には水道料金の見直しを念頭に入れ適正な収益の確保に努めます。

現在毎月行っております検針・請求業務について、経営の効率化を図るために、全国の多くの事業者が実施しております検針・請求業務の隔月化の実施に向けて検討していくこととします。また、多くの水道事業者が導入されている窓口業務の民間委託について検討を進めます。また、近隣の水道事業者と連携して実施することが効率的と考えられる業務についても検討を進めます。

国県などの新たな政策や交付金制度などを活用し、積極的な財源確保に努めます。

## 2.3 料金の適正水準

### 2.3.1 料金対象経費の予測と料金適正水準の検討

本市の料金回収率は、令和6年度決算において110.1%となっております。今後10年間の計画においては徐々に減少し、令和11年度には100%を下回る見込みです。

水道事業の今後としては、人口減少等による料金収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要（建設改良費）の増大が見込まれることから、経営環境は厳しさを増していくものと考えられます。サービスを持続的及び安定的に提供していくとともに、市民全体の公平な受益の観点を考慮し、地方公営企業の実態である自主的な経営を目指す必要があります。

### 2.3.2 料金水準の見直しとその影響について

料金水準については、料金回収率として100%が望ましい姿ですが、市民生活への影響が大きく見込まれる場合には、段階的な見直しを検討するなど、市民生活への影響も考慮しつつ、今後の事業経営に必要な料金水準を検討します。

## 2.4 投資・財政計画

### 2.4.1 投資計画の検討

国立社会保障・人口問題研究所による推計人口をもとに給水人口から有収率等により想定される料金収入の見直し、計画に基づく更新等を考慮しながら投資額の平準化を図り、収支均衡がなされるよう検討します。

さらに、建設改良等での住民インフラ整備が重要であることから、その財源を確保するためにどの時期にどのような施策が必要になるか検討します。

### 2.4.2 今後の財政運営上の基本方針

本市において、想定される巨大地震、浸水、渇水、寒波、大雪などの自然災害や新型コロナウイルス等の感染症が発生した場合においても事業が継続して行えるように、緊急対応するために必要となる資金の確保も含めた財政運営を基本方針とします。

### 2.4.3 将来シミュレーションの実施及び前提条件

#### 収益的収支の前提条件

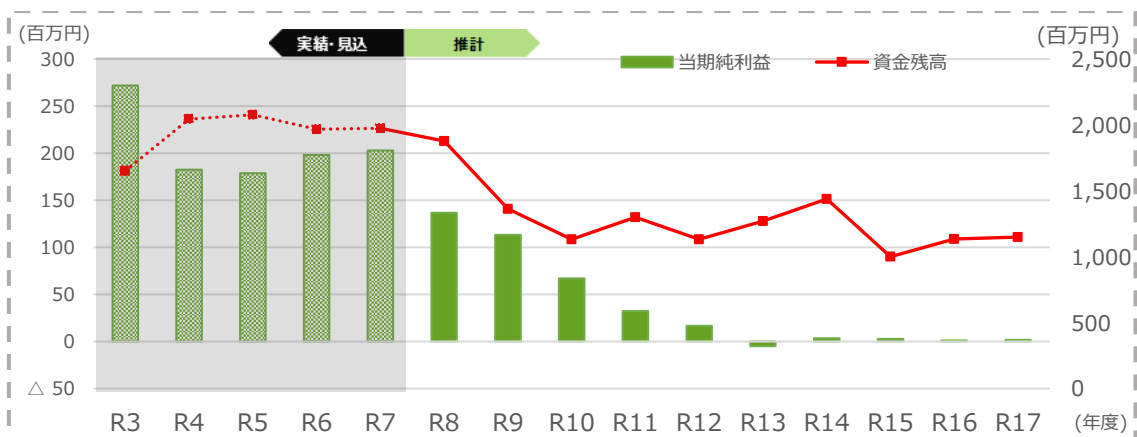
収支項目		前提条件		
収益	料金収入	供給単価に有収水量を乗じて推計		
		供給単価	過年度をもとに、令和7年度以降固定推移	
		有収水量	年間総処理水量に有収率を乗じ、伸び率0.1%を考慮して推計	
		給水人口	行政区域内人口に普及率を乗じて算出	
	受託工事収益	令和6年度をもとに、令和7年度以降固定推移		
	その他	他会計負担金	令和6年度をもとに、令和7年度以降固定推移	
		加入負担金	前年度の加入負担金に当年度の現在給水人口を乗じて前年度の現在給水人口で除して推計	
		その他営業収益	過去3か年平均をもとに、令和7年度以降固定推移	
	長期前受金戻入	財源別予測固定資産明細表（総括表）より推計		
	その他	受取利息及び配当金	令和6年度をもとに、現金預金残高に応じた割合で算定	
雑収益		過去3か年平均をもとに、令和7年度以降固定推移		
費用	職員給与費	過去3か年平均をもとに、物価上昇率を考慮して推計		
	維持管理費 (職員給与費を除く。)	過去3か年平均をもとに、物価上昇率を考慮して推計		
	減価償却費	財源別予測固定資産明細表（総括表）より推計		
	資産減耗費	過去3か年平均をもとに、令和7年度以降固定推移		
	企業債利息	企業債の元利償還見込に基づき、計画期間中の新規発行債の償還利子を個別に算定		

#### 資本的収支の前提条件

収支項目		前提条件	
収入	企業債	将来計画している建設改良費の財源に充てる企業債について推計 建設改良費(更新)に40%を乗じて推計し、令和7年度には繰越加算として3.2億円を加算	
	他会計負担金	過去3か年平均をもとに、令和7年度以降固定推移	
	国(都道府県)補助金	将来計画している建設改良費の財源に充てる国(都道府県)補助金について推計	
	その他	過去3か年平均をもとに、令和7年度以降固定推移	
支出	建設改良費	将来計画している建設改良費を推計	
	企業債償還金	企業債の元利償還見込に基づき、計画期間中の新規発行債の償還元金を個別に算定	

### 2.4.4 財政計画の策定

#### (1) 当期純利益及び資金残高



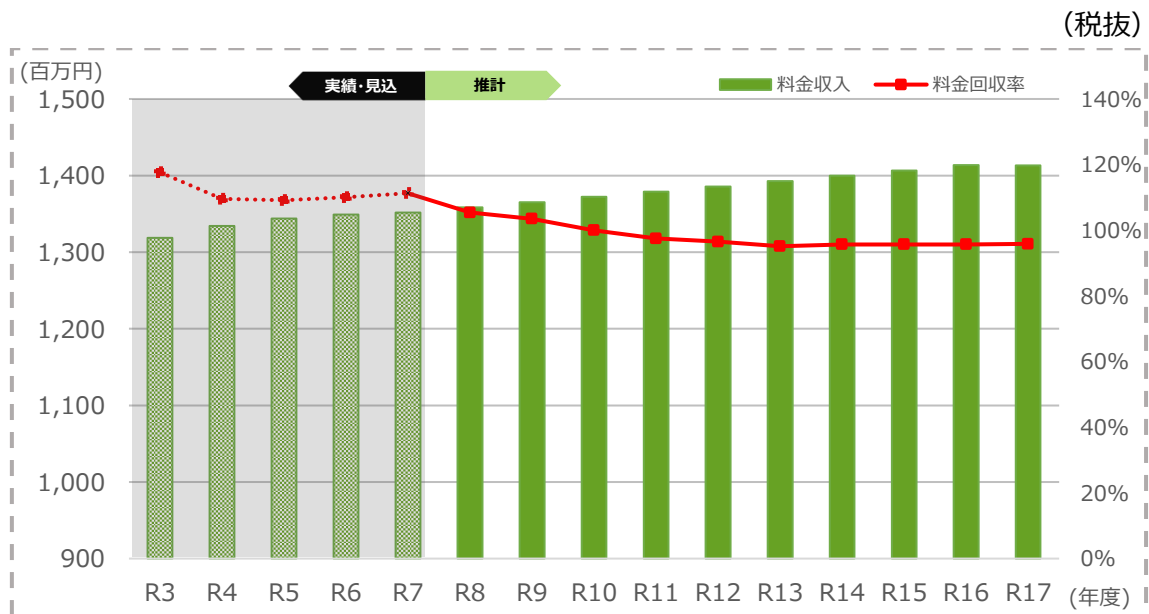
(単位：百万円)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
当期純利益	267	183	179	198	203	137	113	67	32	17	△5	3	3	1	2
資金残高	1,652	2,044	2,077	1,968	1,975	1,878	1,363	1,133	1,301	1,133	1,271	1,439	1,000	1,136	1,150

図 2-16 当期純利益及び資金残高の見通し

令和 8 年度以降、年々当年度純利益が減少していきますが、各年度において、収益に対して費用が下回る状態がほぼ続いており、収支計画は収支均衡が図られる見込みです。

保有資金残高として適正な金額の根拠はありませんが、各事業ともに今後の更新計画（電気機械設備等）の実施、自然災害への対応等という視点では、料金収入額の 1 年分程度は住民インフラ整備資金として確保する必要があると考えております。

(2) 料金収入及び料金回収率

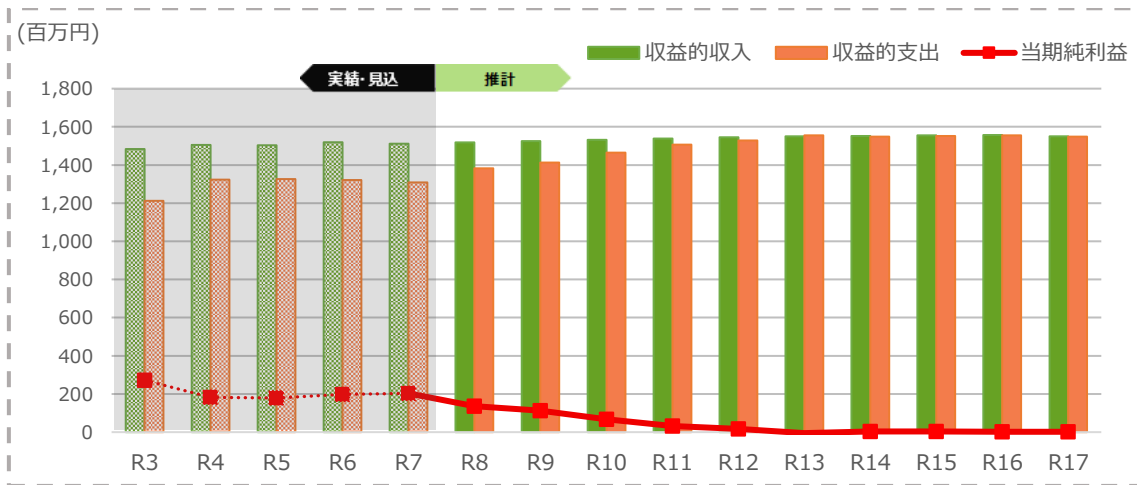


(単位：百万円)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
料金収入	1,319	1,334	1,344	1,349	1,352	1,358	1,365	1,372	1,379	1,386	1,393	1,400	1,407	1,414	1,413
料金回収率	117.1%	109.6%	108.9%	110.1%	111.3%	105.4%	103.5%	100.0%	97.5%	96.5%	95.1%	95.7%	95.7%	95.7%	95.9%

図 2-17 料金収入及び料金回収率の見通し

料金収入は増加を見込んでおります。給水原価は物価上昇率を令和 8 年度は 1.9%、令和 9 年度以降は毎年 1.0%と見込んでおります。これにより、令和 8 年度以降の料金回収率は減少推移する見込みです。なお、将来的には人口の伸びがほぼ無く、給水人口及び有収水量の減少が見込まれることから減少に転じると予測されます。

(3) 収益的収支及び当期純利益



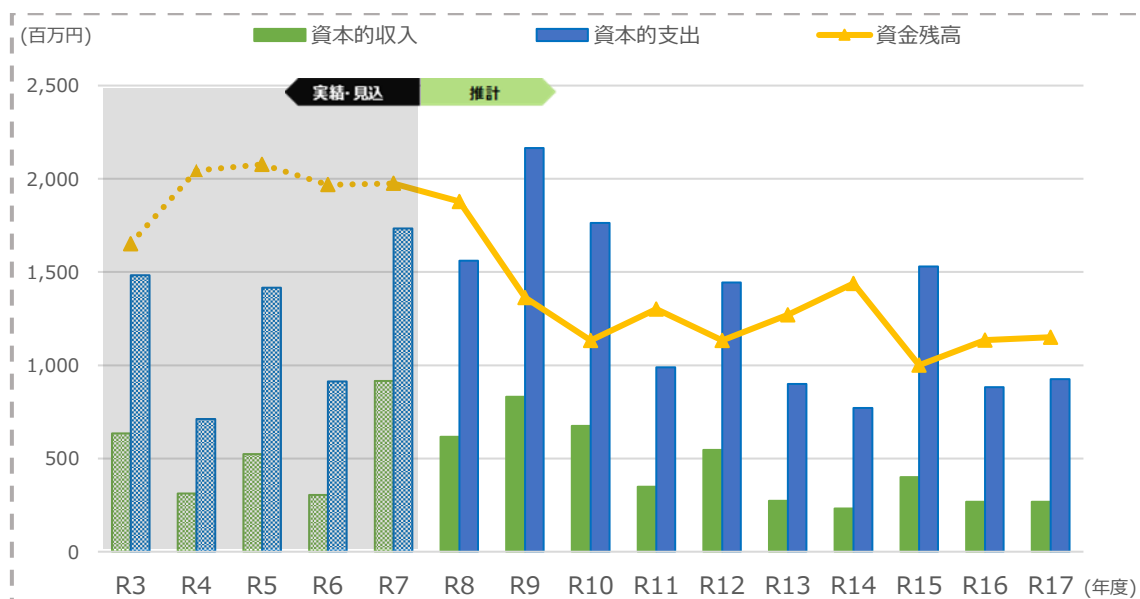
(単位：百万円)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	1,484	1,505	1,503	1,519	1,511	1,519	1,526	1,532	1,539	1,544	1,550	1,551	1,555	1,556	1,550
収益的支出	1,218	1,323	1,326	1,321	1,309	1,382	1,412	1,465	1,507	1,528	1,555	1,548	1,553	1,555	1,548
当期純利益	267	183	179	198	203	137	113	67	32	17	△5	3	3	1	2

図 2-18 収益的収支及び当期純利益の見通し

収益的収入は、有収水量が徐々に増加することに伴い、料金収入が若干ですが増加していくことが見込まれます。しかしながら、物価上昇などの影響もあり経費も増加することから当期純利益は後年度に向けては徐々に減少する見込みです。

現時点では、直近での水道料金改定の必要性は少ない見込みですが、令和10年度以降は収入・支出の状況を注視しながら料金改定も含めた経営改善を考えていく必要があります。

(4) 資本的収支及び資金残高



(単位：百万円)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	635	312	524	304	916	617	831	675	348	545	274	231	400	268	268
資本的支出	1,483	712	1,416	913	1,734	1,561	2,165	1,763	989	1,445	900	771	1,530	883	926
資金残高	1,652	2,044	2,077	1,968	1,975	1,878	1,363	1,133	1,301	1,133	1,271	1,439	1,000	1,136	1,150

図 2-19 資本的収支及び資金残高の見通し

令和8年度から令和17年度までの10年間で資本的収入では企業債や一般会計からの繰入金、国庫補助金などの収入を見込んでおり全体で約45億円となります。

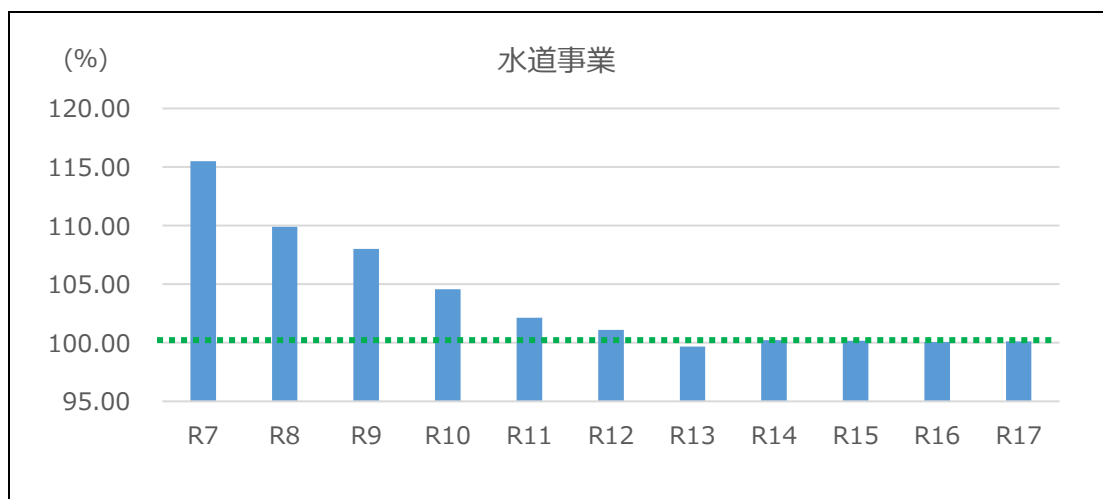
資本的支出では、総額約129億円を見込んでおり、そのうちおよそ83%（約107億円）が建設改良費、残りは企業債償還金と投資有価証券になります。資金残高については、令和6年度19.7億円から令和17年度には11.5億円に減少する見込みですが保有している有価証券3億円が令和17年度までに満期を迎えることもあり、必要に応じて現金化を検討します。

水道事業は、供用開始から58年が経過し、施設の老朽化も進んでいることから更新費用の増加が見込まれます。将来的には施設の更新による多額の建設改良費が見込まれるため、水道料金水準の見直しを含め適正な収益確保に向けた取組を実施するとともに、アセットマネジメント計画に基づく適正な資産管理により投資の平準化や経費の削減を図る必要があります。

### 2.4.5 指標分析

□ 経常収支比率 (%)

算定方法	
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	望ましい向き ↑ 経常収支比率 > 100%
分析指標の意味 (何が分かる?)	
<p>当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。経常収支比率が高いほど経常利益が高いことを示しており、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味しています。</p>	



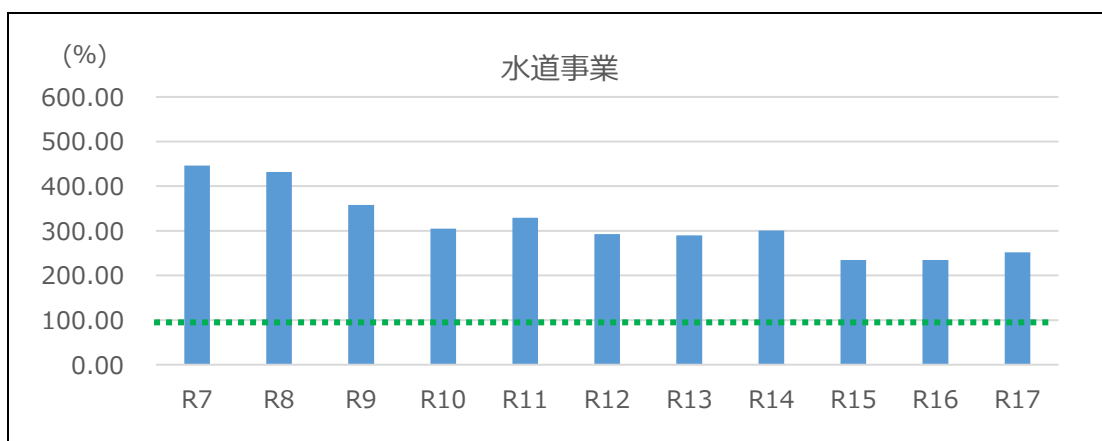
#### 本市の指標から分かること

本市においては、経常収支比率が減少していきませんが、令和12年度までは100%を超えており、安定した経営状況にあるといえます。一方、令和13年度～令和17年度では100%を下回ることもあり、経営状況は次第に厳しい状況になると見込まれます。また、計画期間以降は人口減少に伴う収入の減少、物価上昇による費用増加が見込まれることから厳しい状況になると予想されます。

## 第2章 水道事業の現状と計画

### □流動比率 (%)

算定方法	
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	望ましい向き ↑
	流動比率 > 100%
分析指標の意味 (何が分かる?)	
<p>短期的な債務に対する支払い能力を示す指標で、100%以上であることが必要です。一時的に100%を下回る場合は支払い能力を高めるための経営改善を行っていく必要があります。</p>	



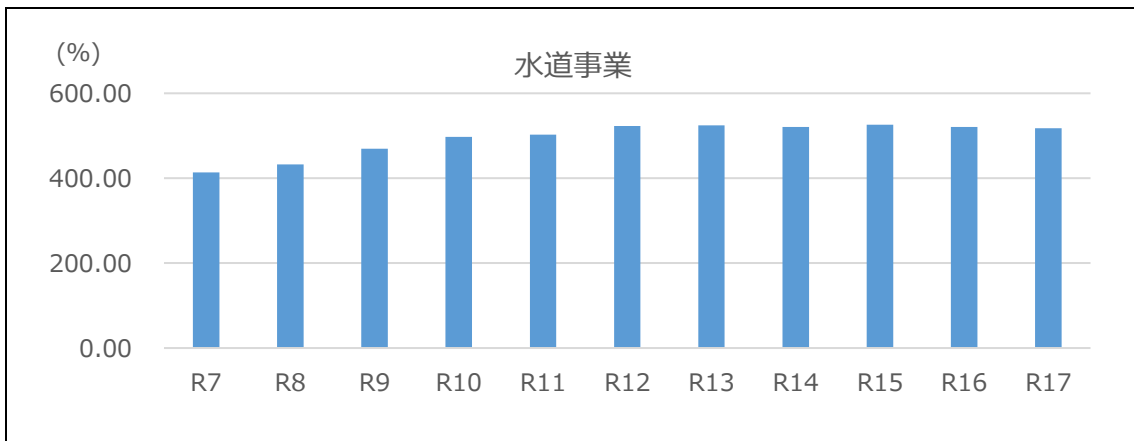
### 本市の指標から分かること

本市においては、流動比率が100%を大きく超えており、短期的な債務に対して非常に高い支払い能力があるといえます。

第2章 水道事業の現状と計画

□企業債残高対給水収益比率（％）

算定方法	
$\text{企業債残高対給水収益比率} = \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	望ましい向き ↓ -
分析指標の意味（何が分かる？）	
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。経年比較や類似団体との比較等による状況及び分析が求められます。	

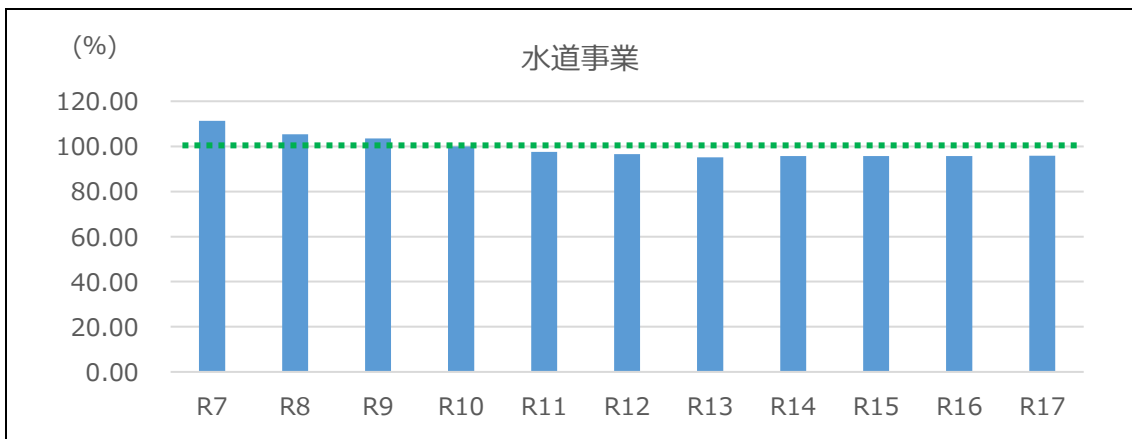


本市の指標から分かること
本市における企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値（令和5年度304.0%）と比較すると高い水準であり、給水収益に対する適切な投資規模を図っていく必要があります。

## 第2章 水道事業の現状と計画

### □料金回収率 (%)

算定方法	
$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経費回収率 > 100%
分析指標の意味 (何が分かる?)	
<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することができ、100%以上であることが必要です。100%を下回っている場合は、適正な料金収入の確保及び維持管理費の削減が必要です。</p>	



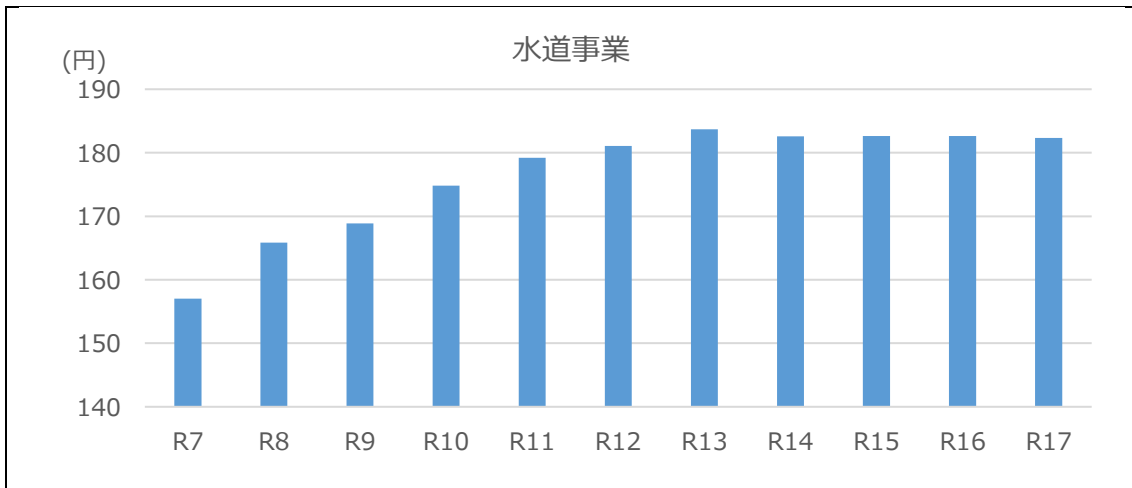
### 本市の指標から分かること

本市における料金回収率は、令和9年度までは100%以上ですが、令和10年度以降は100%を下回る状態となり、今後は費用削減や経営改善が必要となってきます。

## 第2章 水道事業の現状と計画

### □給水原価（円）

算定方法	
$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
<p>有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりどれだけの費用がかかっているかを表す指標です。経年比較や類似団体との比較等による状況及び分析が求められます。</p>	



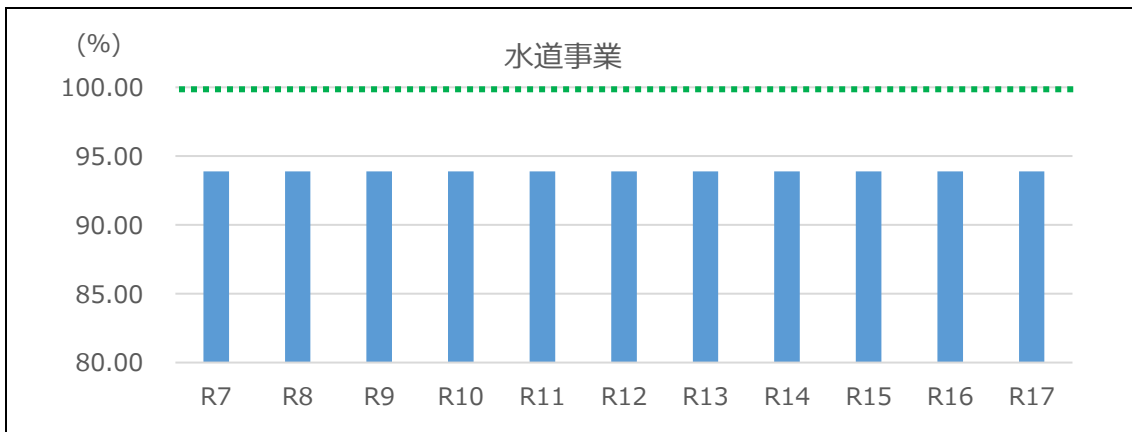
### 本市の指標から分かること

本市における給水原価は、類似団体平均値（令和5年度174.5円）よりも低い水準となっています。しかし、今後は物価上昇等により増加していく見込みです。

## 第2章 水道事業の現状と計画

### □有収率 (%)

算定方法	
$\text{有収率} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	望ましい向き ↑
	-
分析指標の意味（何が分かる？）	
<p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると考えられます。</p>	



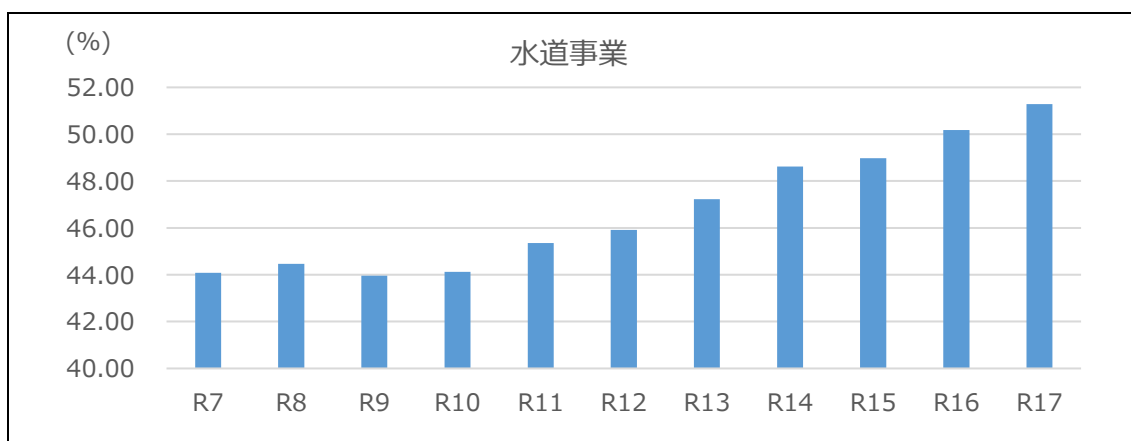
### 本市の指標から分かること

本市における有収率は、93%台で推移しており、類似団体平均値（令和5年度86.9%）を上回っています。今後も継続的な漏水調査の実施等により、更なる向上に努めます。

## 第2章 水道事業の現状と計画

### □有形固定資産減価償却率（％）

算定方法	
有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
<p>保有している有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表す指標で、資産の老朽化（経年化）の度合いを示しています。数値が100%に近いほど老朽化が進んでいることを示しており、施設の安全性などの観点から更新の必要性を推測することができます。</p>	



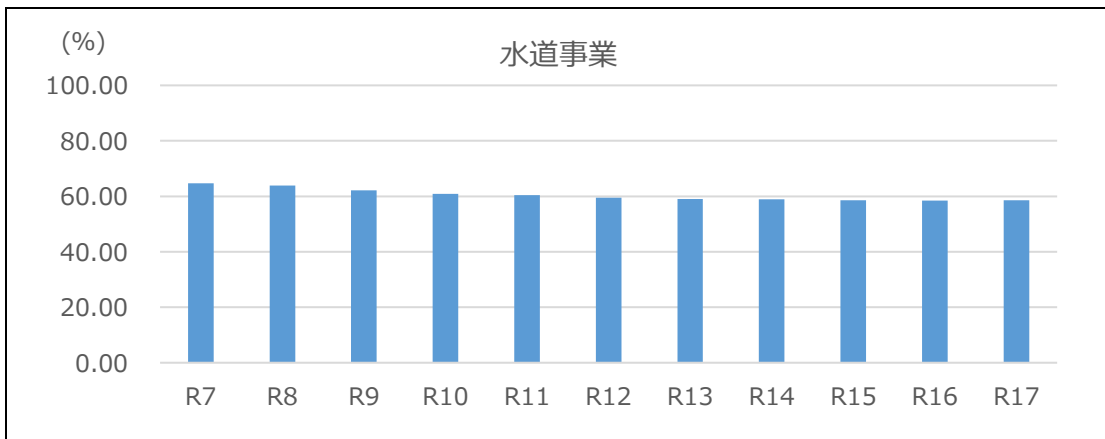
### 本市の指標から分かること

本市における有形固定資産減価償却率は類似団体平均値（令和5年度51.8%）と比較して下回っていますが、計画期間の後半は増加が見込まれます。引き続き、将来的な施設更新を考慮し、計画的な更新事業を進めていきます。

## 第2章 水道事業の現状と計画

### □自己資本構成比率（％）

算定方法	
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	望ましい向き ↑ -
分析指標の意味（何が分かる？）	
総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど資本構成の安全性が高いことを示していますが、負債の割合を抑えるために建設投資の財源の料金を源泉とする利益剰余金を過度に求める場合は世代間の公平性が損なわれており留意が必要です。	



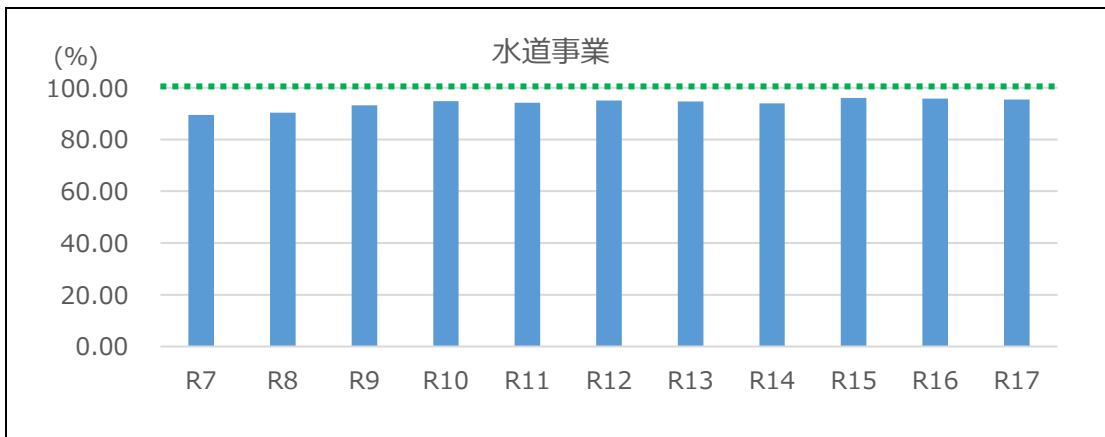
### 本市の指標から分かること

本市の自己資本構成比率は 60%前後で推移しており資本構成の安全性が比較的高く、組入資本金の割合が高くなっていることから、安定した財政状態であるといえます。

## 第2章 水道事業の現状と計画

### □固定資産対長期資本比率 (%)

算定方法	
固定資産対 長期資本比率 $= \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	望ましい向き ↓ —
分析指標の意味 (何が分かる?)	
<p>固定資産が返済する必要がない自己資本や長期に活用可能な固定負債によってどの程度調達されているかを示しています。100%を上回っている場合は流動負債から調達されていることを示しており、事業の安定性が低いことを意味します。</p>	



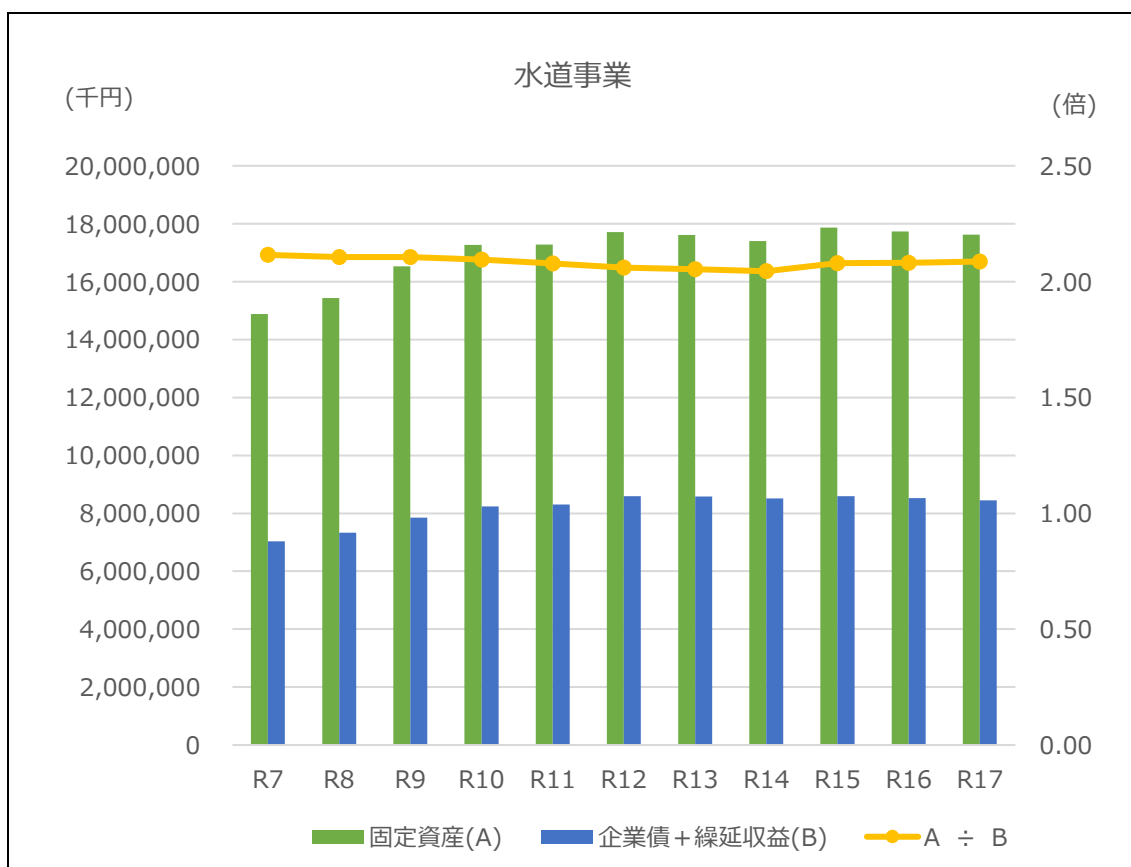
### 本市の指標から分かること

本市の固定資産対長期資本比率は 90%前後で推移しており、100%を下回っていることから事業の安定性が比較的高いといえます。

## 第2章 水道事業の現状と計画

### □給水人口一人当たりの固定資産対企業債及び繰延収益（倍）

算定方法		
給水人口一人当たりの 固定資産対 企業債及び繰延収益	$= \frac{\text{固定資産}}{\text{企業債} + \text{繰延収益}}$	望ましい向き ↑  給水人口一人当たりの 固定資産対 企業債及び繰延収益 > 1倍
分析指標の意味（何が分かる？）		
固定資産を形成する財源（企業債及び繰延収益）に対して、固定資産の残高がどの程度残っているかを表しています。1倍を下回っている場合は、現存している固定資産の負債を将来世代に先送りしていることを示しているため、世代間の公平性が欠けていることを意味します。		



### 本市の指標から分かること

本市の給水人口一人当たり固定資産対企業債及び繰延収益は1倍を上回っていることから、将来世代の負担が少ないといえます。

## 第3章 業績指針及び事後検証

### 第3章 業績指針及び事後検証

「令和4年1月25日付け総財公第6号・総財営第1号・総財準第2号総務省自治財政局公営企業課長、公営企業経営室長、準公営企業室長通知」を踏まえ、概ね5年に一度、料金改定の検証を行い、料金回収率の向上を目指します。

#### 3.1 経営健全化に関する定量的な業績指針及び目標年限

水道事業の安定的経営としてのロードマップを以下に示します。

##### (1) 有収率

施設の稼働が効率的に収益につながっているかを判断する指標となる有収率は、本市では近年93%台で推移しており、類似団体の平均値（R5実績87.0%）及び全国平均値（R5実績89.4%）を上回っております。

今後も、継続的な漏水調査の実施等により有収率の維持・向上に努めます。

	実績値（R5）	中間値（R12）	目標値（R17）
有収率	93.7%	93.9%	93.9%

##### (2) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は、本市ではR5年度で367.1%となっており、類似団体の平均値（R5実績304.0%）及び全国平均値（R5実績265.9%）を上回っていることから、給水収益に対しての投資規模が大きいといえます。施設の老朽化対策等を推進していることに伴う財源として企業債を発行したことによるものですが、今後も多額の費用が必要になることから、将来世代への負担を考慮した適切な投資・財政運営を行う必要があります。

	実績値（R5）	中間値（R12）	目標値（R17）
企業債残高対給水収益比率	367.1%	522.9%	518.0%

#### 3.2 事後検証

毎年度、投資・財政計画と実績値の比較等による分析及び検証を行います。また、少なくとも5年ごとに中期的な経営分析及び検証を行い、基本方針に基づいた施策が実行されているか進捗状況を確認します。このような取組を行うことで職員の経営意識を高め、本経営戦略の目指す目標達成に向け改善を図りながら水道事業運営を行ってまいります。

#### 3.3 情報発信

ホームページや広報を用いた情報公開の充実を行います。本市の水道事業に関して住民理解が得られるように、市のホームページや広報誌等を活用し、予算、決算、経営状況分析等の情報を公開し、財政状況の透明化を図ります。

### 3.4 経営戦略の見直し

本経営戦略は令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間としております。

この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、計画の策定（PLAN）、事業の実行（DO）、達成度の評価（CHECK）、改善（ACTION）を行い、フォローアップしていきます。

PDCAサイクルを実施することにより、今後の事業を取り巻く環境の変化や住民のニーズに適切に対応できるよう、健全な事業運営を行ってまいります。

このうち達成度の評価及び改善については、モニタリング及びローリングにより実施します。

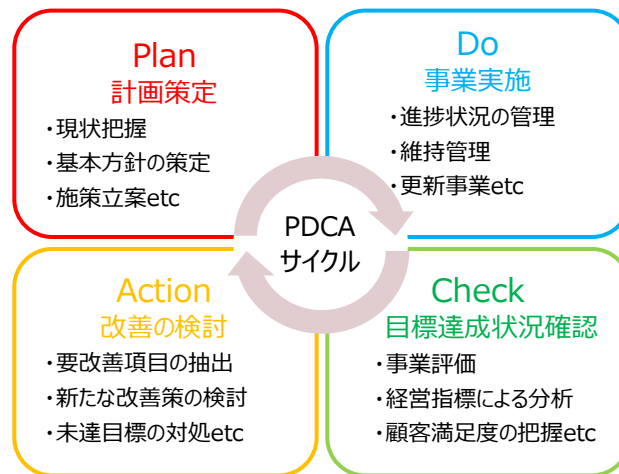


図 3-1 PDCA サイクルによる進捗管理

## 第4章 投資・財政計画

第4章 投資・財政計画

収益的収支

区 分		年 度	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算実績)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,413,969	1,427,511	1,421,883	1,428,665	1,435,482
	(1) 料 金 収 入		1,343,924	1,349,087	1,351,720	1,358,478	1,365,271
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		6,688	9,998	9,744	9,749	9,754
	(3) そ の 他		63,357	68,426	60,419	60,438	60,457
	2. 営 業 外 収 益		89,172	91,503	89,533	90,348	90,239
	(1) 補 助 金		0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		85,446	85,581	84,208	83,588	83,480
	(3) そ の 他		3,726	5,922	5,325	6,759	6,759
	収 入 計 (C)		1,503,141	1,519,014	1,511,416	1,519,013	1,525,721
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		1,285,379	1,276,815	1,264,433	1,316,919
(1) 職 員 給 与 費			156,589	165,131	157,514	160,506	162,111
基 本 給			80,439	83,864	80,860	82,396	83,220
退 職 給 付 費			8,495	10,424	8,371	8,530	8,615
そ の 他			67,655	70,843	68,283	69,580	70,276
(2) 経 費			526,376	506,936	495,564	505,351	510,781
動 力 費			67,491	73,097	73,031	74,791	75,916
修 繕 費			61,966	64,845	49,079	50,012	50,512
材 料 費			3,906	5,002	3,738	3,809	3,847
そ の 他			393,013	363,992	369,716	376,739	380,506
(3) 減 価 償 却 費			584,062	600,715	595,442	635,149	647,219
(4) 資 産 減 耗 費			18,352	4,033	15,913	15,913	15,913
(5) そ の 他 営 業 費 用			0	0	0	0	0
2. 営 業 外 費 用			40,665	44,229	44,080	65,348	76,353
(1) 支 払 利 息		40,362	43,096	44,080	65,348	76,353	
(2) そ の 他		303	1,133	0	0	0	
支 出 計 (D)		1,326,044	1,321,044	1,308,513	1,382,267	1,412,377	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		177,097	197,969	202,903	136,746	113,344	
特 別 利 益 (F)		1,913	196	0	0	0	
特 別 損 失 (G)		212	55	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		1,701	141	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		178,798	198,110	202,903	136,746	113,344	

#### 第4章 投資・財政計画

(単位：千円)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
1,442,332	1,449,216	1,456,135	1,463,038	1,469,976	1,476,949	1,483,957	1,483,334
1,372,097	1,378,957	1,385,852	1,392,781	1,399,745	1,406,744	1,413,778	1,413,064
9,759	9,764	9,769	9,764	9,759	9,754	9,749	9,861
60,476	60,495	60,514	60,493	60,472	60,451	60,430	60,409
89,872	89,911	88,160	86,784	81,192	78,397	72,329	66,576
0	0	0	0	0	0	0	0
83,113	83,152	81,976	81,175	75,582	72,788	68,239	64,004
6,759	6,759	6,184	5,609	5,609	5,609	4,090	2,571
<b>1,532,204</b>	<b>1,539,127</b>	<b>1,544,295</b>	<b>1,549,823</b>	<b>1,551,168</b>	<b>1,555,346</b>	<b>1,556,286</b>	<b>1,549,910</b>
1,370,848	1,398,165	1,412,320	1,428,117	1,416,025	1,417,868	1,414,082	1,404,393
163,732	165,370	167,024	168,694	170,382	172,086	173,806	175,543
84,052	84,893	85,742	86,599	87,465	88,340	89,223	90,115
8,701	8,788	8,876	8,965	9,055	9,146	9,237	9,329
70,979	71,689	72,406	73,130	73,862	74,600	75,346	76,099
516,272	521,825	527,438	530,112	535,821	541,592	546,427	551,392
77,059	78,219	79,396	80,591	81,804	83,035	84,285	85,128
51,017	51,527	52,042	49,562	50,058	50,559	50,065	50,066
3,885	3,924	3,963	4,003	4,043	4,083	4,124	4,165
384,311	388,155	392,037	395,956	399,916	403,915	407,953	412,033
674,931	695,057	701,945	713,398	693,909	688,277	677,936	661,545
15,913	15,913	15,913	15,913	15,913	15,913	15,913	15,913
0	0	0	0	0	0	0	0
94,382	108,707	115,200	126,775	131,751	134,662	141,118	143,661
94,382	108,707	115,200	126,775	131,751	134,662	141,118	143,661
0	0	0	0	0	0	0	0
<b>1,465,230</b>	<b>1,506,872</b>	<b>1,527,520</b>	<b>1,554,893</b>	<b>1,547,776</b>	<b>1,552,530</b>	<b>1,555,199</b>	<b>1,548,054</b>
66,974	32,255	16,776	△ 5,070	3,392	2,816	1,087	1,856
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
<b>66,974</b>	<b>32,255</b>	<b>16,776</b>	<b>△ 5,070</b>	<b>3,392</b>	<b>2,816</b>	<b>1,087</b>	<b>1,856</b>

## 第4章 投資・財政計画

### 資本的収支

区 分		年 度					
		令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算実績)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	
資本的 収 入	1. 企 業 債	480,000	230,000	907,300	518,100	763,400	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 負 担 金	11,115	6,989	8,238	8,238	8,238	
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	90,620	59,052	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
	8. 工 事 負 担 金	32,320	67,297	0	0	0	
	9. そ の 他	152	106	257	257	257	
	計 (A)	523,587	304,392	915,794	617,214	830,946	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	523,587	304,392	915,794	617,214	830,946	
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,180,643	574,521	1,496,604	1,323,991	1,937,541
		うち職員給与費	25,840	25,393	25,393	25,875	26,134
		2. 企 業 債 償 還 金	235,319	238,643	237,030	236,706	227,271
		3. 他 会 計 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	100,000	0	0	0
計 (D)		1,415,962	913,164	1,733,634	1,560,697	2,164,812	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		892,375	608,772	817,840	943,483	1,333,866	
(D)-(C)							
補 填 財 源		1. 損益勘定留保資金	787,835	387,060	331,181	329,090	1,045,492
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	
	3. 積立金取りくずし額	0	178,798	100,000	496,383	114,609	
	4. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	
	5. そ の 他	104,540	42,914	386,658	118,010	173,765	
計 (F)	892,375	608,772	817,840	943,483	1,333,866		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)	4,933,126	4,924,483	5,594,753	5,876,147	6,412,276		

#### ○他会計繰入金

区 分		年 度				
		令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算実績)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度
収益的収支分		205	81	81	81	81
	うち基準内繰入金	205	81	81	81	81
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0
資本的収支分		11,115	6,989	8,238	8,238	8,238
	うち基準内繰入金	11,115	6,989	8,238	8,238	8,238
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		11,320	7,070	8,319	8,319	8,319

## 第4章 投資・財政計画

(単位：千円)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
612,900	305,200	494,000	265,300	206,600	360,400	233,200	234,100
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238
0	0	0	0	0	0	0	0
54,294	34,909	43,193	0	16,111	31,700	26,162	25,516
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
675,432	348,347	545,431	273,538	230,949	400,338	267,600	267,854
0	0	0	0	0	0	0	0
675,432	348,347	545,431	273,538	230,949	400,338	267,600	267,854
1,561,693	792,678	1,265,107	693,576	547,073	1,281,871	614,109	644,994
26,395	26,659	26,926	27,195	27,467	27,742	28,019	28,299
201,767	196,092	179,470	206,675	223,520	247,781	268,393	280,786
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,763,460	988,770	1,444,577	900,251	770,593	1,529,652	882,502	925,780
1,088,029	640,423	899,146	626,713	539,644	1,129,314	614,902	657,926
881,757	536,506	721,183	566,132	480,029	1,009,562	560,641	557,280
0	0	0	0	0	0	0	0
66,700	34,279	65,402	0	12,378	5,740	980	18,855
0	0	0	0	0	0	0	0
139,572	69,638	112,561	60,581	47,237	114,012	53,281	81,791
1,088,029	640,423	899,146	626,713	539,644	1,129,314	614,902	657,926
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
6,823,408	6,932,517	7,247,047	7,305,672	7,288,752	7,401,371	7,366,178	7,319,492

(単位：千円)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
81	81	81	81	81	81	81	81
81	81	81	81	81	81	81	81
0	0	0	0	0	0	0	0
8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238
8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238	8,238
0	0	0	0	0	0	0	0
8,319	8,319	8,319	8,319	8,319	8,319	8,319	8,319

第4章 投資・財政計画

貸借対照表

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
土地	298,389	298,389	298,389	298,389	298,389
償却資産（累計）	24,028,405	25,375,349	26,565,417	28,313,280	29,719,488
+当年度資産（リース資産含む）	1,362,857	1,205,981	1,763,776	1,422,121	723,040
資産減耗費（△）	△ 15,913	△ 15,913	△ 15,913	△ 15,913	△ 15,913
減価償却累計額（△）	△ 10,600,732	△ 11,186,020	△ 11,811,015	△ 12,448,080	△ 13,113,549
+当年度減価償却費	△ 585,288	△ 624,995	△ 637,065	△ 665,469	△ 686,110
建設仮勘定	0	0	0	0	0
<b>有形固定資産計</b>	<b>14,487,718</b>	<b>15,052,791</b>	<b>16,163,589</b>	<b>16,904,328</b>	<b>16,925,345</b>
<b>無形固定資産計</b>	<b>86,422</b>	<b>76,268</b>	<b>66,114</b>	<b>56,652</b>	<b>47,705</b>
<b>投資計</b>	<b>302,000</b>	<b>302,000</b>	<b>302,000</b>	<b>302,000</b>	<b>302,000</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,876,140</b>	<b>15,431,058</b>	<b>16,531,703</b>	<b>17,262,980</b>	<b>17,275,050</b>
現金預金	1,974,800	1,877,511	1,363,402	1,132,679	1,300,819
未収金	67,878	67,878	67,878	67,878	67,878
未収金（消費税還付）	47,238	31,803	87,422	53,094	0
貯蔵品	11,511	11,511	11,511	11,511	11,511
その他	152,397	152,397	152,397	152,397	152,397
<b>流動資産合計</b>	<b>2,253,823</b>	<b>2,141,100</b>	<b>1,682,610</b>	<b>1,417,559</b>	<b>1,532,605</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,129,963</b>	<b>17,572,159</b>	<b>18,214,313</b>	<b>18,680,539</b>	<b>18,807,655</b>
企業債	5,358,047	5,648,876	6,210,508	6,627,317	6,753,047
退職給付引当金	182,204	190,734	199,349	208,050	216,838
リース債務	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489
<b>固定負債合計</b>	<b>5,543,740</b>	<b>5,843,099</b>	<b>6,413,346</b>	<b>6,838,856</b>	<b>6,973,374</b>
企業債	236,706	227,271	201,767	196,092	179,470
未払金	128,749	128,749	128,749	128,749	128,749
未払金（消費税）	0	0	0	0	16,970
前受金	18	18	18	18	18
賞与等引当金	15,112	15,112	15,112	15,112	15,112
リース債務	1,607	1,607	1,607	1,607	1,607
その他流動負債	123,105	123,105	123,105	123,105	123,105
<b>流動負債合計</b>	<b>505,297</b>	<b>495,862</b>	<b>470,358</b>	<b>464,683</b>	<b>465,031</b>
長期前受金	3,740,997	3,749,491	3,848,606	3,916,152	3,978,684
+当年度追加分	8,494	99,114	67,546	62,532	43,147
収益化累計額	△ 2,227,397	△ 2,311,605	△ 2,395,193	△ 2,478,673	△ 2,561,786
+当年度長期前受金戻入	△ 84,208	△ 83,588	△ 83,480	△ 83,113	△ 83,152
<b>繰延収益合計</b>	<b>1,437,886</b>	<b>1,453,412</b>	<b>1,437,479</b>	<b>1,416,898</b>	<b>1,376,893</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,486,923</b>	<b>7,792,373</b>	<b>8,321,183</b>	<b>8,720,436</b>	<b>8,815,297</b>
固有資本金	3,003	3,003	3,003	3,003	3,003
繰入資本金	1,454,587	1,454,587	1,454,587	1,454,587	1,454,587
組入資本金	7,092,993	7,192,993	7,689,376	7,803,985	7,870,685
<b>資本金合計</b>	<b>8,550,583</b>	<b>8,650,583</b>	<b>9,146,966</b>	<b>9,261,575</b>	<b>9,328,275</b>
(1) 資本剰余金	236,987	236,987	236,987	236,987	236,987
(2) 利益剰余金	855,470	892,216	509,177	461,541	427,096
減債積立金	452,567	555,470	195,833	194,568	194,841
利益積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
未処分利益剰余金	202,903	136,746	113,344	66,973	32,255
<b>剰余金合計</b>	<b>1,092,457</b>	<b>1,129,203</b>	<b>746,164</b>	<b>698,528</b>	<b>664,083</b>
<b>資本合計</b>	<b>9,643,040</b>	<b>9,779,786</b>	<b>9,893,130</b>	<b>9,960,103</b>	<b>9,992,358</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>17,129,963</b>	<b>17,572,159</b>	<b>18,214,313</b>	<b>18,680,539</b>	<b>18,807,655</b>

## 第4章 投資・財政計画

(単位：千円)

R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
298,389	298,389	298,389	298,389	298,389	298,389
30,426,615	31,563,248	32,180,330	32,664,253	33,816,199	34,361,114
1,152,546	632,995	499,836	1,167,859	560,828	563,204
△ 15,913	△ 15,913	△ 15,913	△ 15,913	△ 15,913	△ 15,913
△ 13,799,659	△ 14,492,657	△ 15,197,108	△ 15,882,069	△ 16,563,568	△ 17,239,717
△ 692,998	△ 704,451	△ 684,961	△ 681,499	△ 676,148	△ 661,199
0	0	0	0	0	0
17,368,980	17,281,611	17,080,573	17,551,020	17,419,786	17,305,878
38,758	29,810	20,863	14,085	12,297	11,952
302,000	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000
17,709,738	17,613,421	17,403,436	17,867,104	17,734,083	17,619,830
1,132,973	1,271,279	1,439,027	1,000,437	1,135,700	1,149,854
67,878	67,878	67,878	67,878	67,878	67,878
25,825	0	0	26,602	0	0
11,511	11,511	11,511	11,511	11,511	11,511
152,397	152,397	152,397	152,397	152,397	152,397
1,390,584	1,503,065	1,670,813	1,258,825	1,367,486	1,381,640
19,100,322	19,116,486	19,074,249	19,125,930	19,101,569	19,001,470
7,040,372	7,082,152	7,040,971	7,132,978	7,085,392	7,038,706
225,714	234,679	243,734	252,880	262,117	271,446
3,489	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489
7,269,575	7,320,320	7,288,194	7,389,347	7,350,998	7,313,641
206,675	223,519	247,781	268,393	280,786	280,786
128,749	128,749	128,749	128,749	128,749	128,749
0	26,581	40,051	0	34,348	0
18	18	18	18	18	18
15,112	15,112	15,112	15,112	15,112	15,112
1,607	1,607	1,607	1,607	1,607	1,607
123,105	123,105	123,105	123,105	123,105	123,105
475,266	518,691	556,423	536,984	583,725	549,377
4,021,830	4,073,261	4,081,499	4,105,847	4,145,785	4,180,184
51,431	8,238	24,349	39,938	34,400	33,754
△ 2,644,937	△ 2,726,913	△ 2,808,088	△ 2,883,671	△ 2,956,458	△ 3,024,697
△ 81,976	△ 81,175	△ 75,582	△ 72,788	△ 68,239	△ 64,004
1,346,348	1,273,411	1,222,177	1,189,327	1,155,488	1,125,237
9,091,188	9,112,422	9,066,793	9,115,658	9,090,210	8,988,255
3,003	3,003	3,003	3,003	3,003	3,003
1,454,587	1,454,587	1,454,587	1,454,587	1,454,587	1,454,587
7,904,964	7,970,366	7,970,366	7,982,744	7,988,484	7,989,464
9,362,554	9,427,956	9,427,956	9,440,334	9,446,074	9,447,054
236,987	236,987	236,987	236,987	236,987	236,987
409,593	339,121	342,513	332,951	328,298	329,174
192,817	188,921	189,121	180,135	177,211	177,318
0	0	0	0	0	0
200,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
16,776	200	3,392	2,816	1,087	1,856
646,580	576,108	579,500	569,938	565,285	566,161
10,009,134	10,004,064	10,007,456	10,010,272	10,011,359	10,013,215
19,100,322	19,116,486	19,074,249	19,125,930	19,101,569	19,001,470

## 第4章 投資・財政計画

### キャッシュ・フロー計算書

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
当年度純利益	202,903	136,746	113,344	66,974	32,255
減価償却費	595,442	635,149	647,219	674,931	695,057
固定資産除却費	15,913	15,913	15,913	15,913	15,913
退職給付引当金の増減額（△は減額）	8,371	8,530	8,615	8,701	8,788
長期前受金戻入額（△）	△ 84,208	△ 83,588	△ 83,480	△ 83,113	△ 83,152
支払利息	44,080	65,348	76,353	94,382	108,707
受取利息及び受取配当金（△）	△ 4,473	△ 5,907	△ 5,907	△ 5,907	△ 5,907
未収金の増減額（△は増額）	△ 47,238	15,435	△ 55,618	34,328	53,094
未払金の増減額（△は減額）（△）	0	0	0	0	16,970
小計	730,790	787,625	716,438	806,209	841,725
受取利息及び配当金の受取額	4,473	5,907	5,907	5,907	5,907
利息の支払額	△ 44,080	△ 65,348	△ 76,353	△ 94,382	△ 108,707
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>691,183</b>	<b>728,184</b>	<b>645,992</b>	<b>717,734</b>	<b>738,925</b>
有形固定資産の取得による支出（△）	△ 1,361,459	△ 1,204,556	△ 1,762,337	△ 1,420,667	△ 721,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,352,965</b>	<b>△ 1,105,442</b>	<b>△ 1,694,791</b>	<b>△ 1,358,135</b>	<b>△ 678,425</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	907,300	518,100	763,400	612,900	305,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 237,030	△ 236,706	△ 227,271	△ 201,767	△ 196,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>668,872</b>	<b>279,969</b>	<b>534,690</b>	<b>409,679</b>	<b>107,640</b>
資金の増減額	7,091	△ 97,288	△ 514,109	△ 230,723	168,140
資金期首残高	1,967,709	1,974,800	1,877,511	1,363,402	1,132,679
<b>資金期末残高</b>	<b>1,974,800</b>	<b>1,877,511</b>	<b>1,363,402</b>	<b>1,132,679</b>	<b>1,300,819</b>

#### 第4章 投資・財政計画

(単位：千円)

R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
16,776	△ 5,070	3,392	2,816	1,087	1,856
701,945	713,398	693,909	688,277	677,936	661,545
15,913	15,913	15,913	15,913	15,913	15,913
8,876	8,965	9,055	9,146	9,237	9,329
△ 81,976	△ 81,175	△ 75,582	△ 72,788	△ 68,239	△ 64,004
115,200	126,775	131,751	134,662	141,118	143,661
△ 5,332	△ 4,757	△ 4,757	△ 4,757	△ 3,238	△ 1,719
△ 25,825	25,825	0	△ 26,602	26,602	0
△ 16,970	26,582	13,469	△ 40,051	34,348	△ 34,348
728,607	826,457	787,150	706,617	834,763	732,232
5,332	4,757	4,757	4,757	3,238	1,719
△ 115,200	△ 126,775	△ 131,751	△ 134,662	△ 141,118	△ 143,661
618,739	704,438	660,155	576,712	696,884	590,290
△ 1,151,063	△ 631,498	△ 498,324	△ 1,166,332	△ 559,285	△ 561,646
△ 1,099,632	△ 623,260	△ 473,975	△ 1,126,394	△ 524,885	△ 527,891
494,000	265,300	206,600	360,400	233,200	234,100
△ 179,470	△ 206,675	△ 223,520	△ 247,781	△ 268,393	△ 280,786
313,047	57,128	△ 18,432	111,092	△ 36,736	△ 48,244
△ 167,846	138,306	167,748	△ 438,590	135,262	14,155
1,300,819	1,132,973	1,271,279	1,439,027	1,000,437	1,135,700
1,132,973	1,271,279	1,439,027	1,000,437	1,135,700	1,149,854

# 用語解説

用語解説

用語名	解説
あ行	
か行	
かいちく 改築	施設を新たに取り換える（更新）又は一部を生かしながら部分的に新しくする対策（長寿命化対策）により、所定の耐用年数を新たに確保すること。
かんきよ 管渠	給水を目的として作られる水路のうち主に管を用いた地下水路。
かんろけいねんかりつ 管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。
かんろこうしんりつ 管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。
きぎょうさい 企業債	地方公営企業が行う建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債（借入金）。
きぎょうさいざんだか 企業債残高	これまでに発行した企業債の償還残高（利息は含まない。）。
きぎょうさいざんだかたいきゅうすいしゅうえき 企業債残高対給水収益	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標。
きゅうすいいき 給水区域	当該水道事業者が、厚生労働大臣または都道府県知事の認可を受け、一般の需要に応じて給水を行うこととした区域。
きゅうすいいきないじんこう 給水区域内人口	水道の給水が可能な区域に住んでいる人の数。
きゅうすいげんか 給水原価	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す指標。
きゅうすいしゅうえき 給水収益	1年間の営業収益の一つで、水道料金として収入する収益のこと。
きゅうすいじんこう 給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口。
きょうきゅうたんか 供給単価	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示す指標。
きぎょうさいしゅうかんきん 企業債償還金	企業債の発行後に各事業年度に支出する元金の返還する額。
くりこしりえきじょうよきん 繰越利益剰余金	過去の損益取引の結果生じた剰余金（企業の正味財産額のうち資本金の額を超過した部分）で未だ処分されずに残っているものを表す勘定科目。
けいえいひかくぶんせきひょう 経営比較分析表	総務省の通知に基づき、各公営企業が過去5年分の経営及び施設の状況を表す指標を活用し、経年比較や全国、類似団体平均との比較分析を行うことで、経営の現状及び課題を把握することを目的としたもの。
けいかくきゅうすいじんこう 計画給水人口	水道法では、水道事業経営の認可にかかわる事業計画において定める給水人口のこと。水道施設の規模を決定する一つの要因であり、計画給水区域内の常住人口を基に計画年次における人口を推定し、これに給水普及率を乗じて定めた値。
けいじょうしゅうしひりつ 経常収支比率	料金収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。
げんかししょうやく 減価償却	時間の経過により価値が減少する固定資産の取得費用を、その耐用年数に応じて費用計上していく会計処理。
げんかししょうやくひ 減価償却費	長期間にわたって使用される固定資産の取得（設備投資）に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したときの各期に計上される費用。

用語解説

用語名	解説
こうえいきぎょう 公営企業 ちほうこうえいきぎょう (地方公営企業)	水道、下水道、工業用水道、電力、病院等地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供する事業体。
こうえいきぎょうかいけい 公営企業会計	経理方式の一つ。経営に着目した経理手法で、経営状況などを明確に表現するために考えられたもの。
<b>さ行</b>	
しさんげんもうひ 資産減耗費	固定資産が使用によって消滅し、又は機能的にその資産本来の使用に耐えなくなったときはこの固定資産を廃棄するが、このとき固定資産のまだ減価償却されていない額を計上するための勘定科目。
しせつりょうりつ 施設利用率	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。
しはらいりそく 支払利息	営業外費用の一つで、企業債、他会計からの借入金、一時借入金等について支払う利息のこと。
しほんてきししゅつ 資本的支出	将来の収益に結びついていく施設の建設改良に関する支出で、具体的には、施設の建設改良費、企業債償還金等が挙げられる。
しほんてきしゅつし しゅえきてきしゅつし 資本的収支、収益的収支	地方公営企業の経理は、地方公営企業法施行規則により収益的収支と資本的収支の2つに区分されており、収益的収支は、事業の経営活動によって発生する全ての収入と支出、資本的収支は、将来の経営活動の基礎となり、収益に結びついていく施設の建設改良に関する収入と支出で構成されている。
しほんてきしゅつにゆう 資本的収入	将来の収益に結びついていく施設の建設改良に関する収入で、具体的には、企業債（借入金）、国県補助金等がある。
しほんひへいじゅんかさい 資本費平準化債	資本整備に係る元金償還金から減価償却費を差し引いた分に対して発行するものであり、資本費の一部を後年に繰り延べることで世代間負担の公平を保つための企業債。
しゅえきてきししゅつ 収益的支出	経営活動によって発生する経費で、具体的には施設の維持管理費（人件費を含む。）、企業債利息等がある。
しゅえきてきしゅつにゆう 収益的収入	経営活動によって得られる収入で、料金収入などがある。
しゅうぜん 修繕	老朽化した施設又は故障・損傷した施設を対象として、当該施設の所定の耐用年数内において機能を維持させるために行われるもの。具体的には、施設の一部の再建設あるいは取替えを行うこと。
しゅすい しゅすいしせつ 取水（取水施設）	原水を取り入れるための施設総体。河川水や湖沼水等の地表水の取水施設としては、取水場、取水門、取水塔、取水枠、取水管渠等があり、伏流水や地下水の取水施設としては、浅井戸、深井戸、取水埋渠がある。
じんこうびじょん 人口ビジョン	市の人口の現状を分析し、現在及び将来にわたる人口について市民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。
すいどう 水道	導管及びその他の工作物により、水を人の飲用に適する水として供給する施設の総体。ただし、臨時に施設されたものを除く（水道法第3条第1項）。工業用水道や下水道とは区別し、上水道といわれることがある。

用語解説

用語名	解説
すいどうこういきかすいしん 水道広域化推進プラン	市町村等の実施する水道事業について市町村の区域を超えた広域化を推進するため、都道府県が区域内の水道事業に係る広域化の推進方針を定めるとともに、これに基づく当面の具体的取組の内容やスケジュール等について定める計画で、総務省及び厚生労働省より令和4年度までに策定、公表することが要請されていた。
すいどうじぎょうしゃ 水道事業者 すいどうようすいきょうきゅうじぎょうしゃ (水道用水供給事業者)	水道法第6条第1項の規定による厚生労働大臣（計画給水人口が5万人以下の場合は都道府県知事（同法施行令第14条））の認可を受けて水道事業を経営する事業者。水道事業者は、原則として市町村が経営するものとされている（市町村営原則主義、同法第6条第2項）。
た行	
たいようねんすう 耐用年数	固定資産がその本来の用途に使用できると見られる推定の年数。
たかいけいくいれきん たかいけいほじょきん 他会計繰入金（他会計補助金）	同一地方公共団体の一般会計をはじめとする他の会計から繰入れられた資金。
ダム	洪水調節、利水補給、発電用水等の確保を目的として築造した河川、谷等を締め切るコンクリート等の工作物で、河川法上は基礎岩盤から堤頂までの高さが15m以上のものをいう。使用目的別に分類すると治水ダム、利水専用ダム、多目的ダムに分類される。
ちほうこうえいきぎょうほう 地方公営企業法	地方公共団体が経営する企業の能率的経営を促進し、経済性を発揮させるとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るため、地方自治法、地方財政法、地方公共団体の特別法として、企業の組織、財務及びこれに従事する職員の身分取扱その他企業の経営の根本基準、一部事務組合に関する特例を定める地方公営企業の基本法のこと。
ちようきまえうけきん 長期前受金	施設を整備する際に、財源として国県補助金や一般会計からの繰入金を用いる場合があり、これら補助金や一般会計繰入金を長期前受金という。長期前受金は、減価償却費と同じように、施設等の資産の耐用年数にわたって分割して収入として計上する。この分割された収入を長期前受金戻入という。
ちようじゆみょうかたいさく 長寿命化対策	更生工法、部分取替え等により既存施設を活用し、耐用年数の延伸に寄与するもの。
とうし・ざいせいけいかく 投資・財政計画	施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と財源見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、収支が均衡するように調整した収支計画のこと。
どうすい どうすいかん 導水（導水管）	水道施設のうち取水施設を経た原水を浄水場まで導くこと、又はその管路。
な行	
ないぶりゆうほしきん 内部留保資金	減価償却費などの現金の支出を伴わない費用や収益的収支の利益により発生し、地方公営企業の補填財源として使用することができる企業内部に留保された資金。

## 用語解説

用語名	解説
<b>は行</b>	
はいすい はいすいかん はいすいし せつ 配水（配水管・配水施設）	全需要者に対して、必要な量の浄水を供給すること、又はその施設のこと。瞬間的な需要に対して対応できる能力が求められる。
はいすいち 配水池	給水区域の需要量に応じて適切な配水を行うために、浄水を一時蓄える池。
へいじゆんか 平準化	ある一定期間の金額や量を均等にする事。
ほうていたいようねんすう 法定耐用年数	税法上で規定された、耐用年数（使用することができる期間）。
<b>ま行</b>	
<b>や行</b>	
ゆうけいこていしさんげんかししょうきゃくりつ 有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。
ゆうしゅうすいりょう 有収水量	処理場で処理した全汚水量のうち、使用料徴収の対象となる水量。
ゆうしゅうりつ 有収率	施設の稼働が収益につながっているか判断。有収水量を処理量で除して算出。
<b>ら行</b>	
りゅうどうひりつ 流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。
りょうきんかいしゅうりつ 料金回収率	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す指標。
るいじだんたい 類似団体	給水人口、供用開始後年数について、一定の条件に基づいて抽出した団体のことであり、総務省が公表している経営比較分析表の区分と同一のものを採用している。
<b>わ行</b>	
<b>A～Z</b>	
びーしーびー BCP	（Business Continuity Plan：事業継続計画） 企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限に留めつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
でいえづす DX	（Digital Transformation：デジタルトランスフォーメーション） ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土等を変革することで、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させること。
あいしーていー ICT	（Information and Communication Technology：情報通信技術） 通信技術を活用したコミュニケーションを指し、情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスの総称のこと。
びーでいーしーえー PDCAサイクル	事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の1つ。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。



# 未来につなげる鳥栖市の水道



〈編集・発行〉

**鳥栖市役所 上下水道局**

〒841-8511 佐賀県鳥栖市宿町 1118 番地

管理課 TEL 0942-85-3537

水道課 TEL 0942-85-3539